

岐阜県の財政状況

平成21年度当初予算
平成20年度下半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

はじめに

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の公表では、財政状況について、主に21年度予算の概要、20年度下半期（10月1日から3月31日まで）における予算執行及び補正予算の概要をとりあげ、地方公営企業の業務の内容については、病院事業、水道事業及び工業用水道事業の21年度の業務の概要と20年度下半期（10月1日から3月31日まで）の事業の状況を公表するものです。

現在の県財政は、過去の県債発行や国の制度改革の影響などにより、構造的な財源不足が深刻化し、未曾有の危機的状況に陥っています。これに加え、世界規模の急激な景気の後退による県税収入の減少などが県財政の厳しさに拍車をかけており、思い切った改革を成し遂げなければ住民サービスの水準低下につながるおそれのある「財政再生団体」への転落も危惧される状況です。

この危機的な状況を打破するためには、歳入に見合った歳出構造への転換を早期に図っていかねばなりません。またその一方で「岐阜県長期構想」に示したような地域の活力と暮らしの安全・安心を実現するための政策を実現していくためには、長期にわたる財政見直しを明らかにし、持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

このため、今般、新たに「岐阜県行財政改革指針」を策定し、今後10年間の行財政改革の方向性を明らかにしたところです。この中では、21年度から24年度までの4年間で「緊急財政再建期間」として位置づけ、財政赤字を回避し、歳入に見合った歳出構造への転換に向けて財政構造の変革を進めることとし、さらに「緊急財政再建期間」の取組みにより財政収支の均衡を図った後は、財政規模に応じた適正な公債費水準のもと、持続可能な財政運営を確保していくこととしています。この指針を出発点として、財源不足解消のための具体的な対策案を検討してまいります。

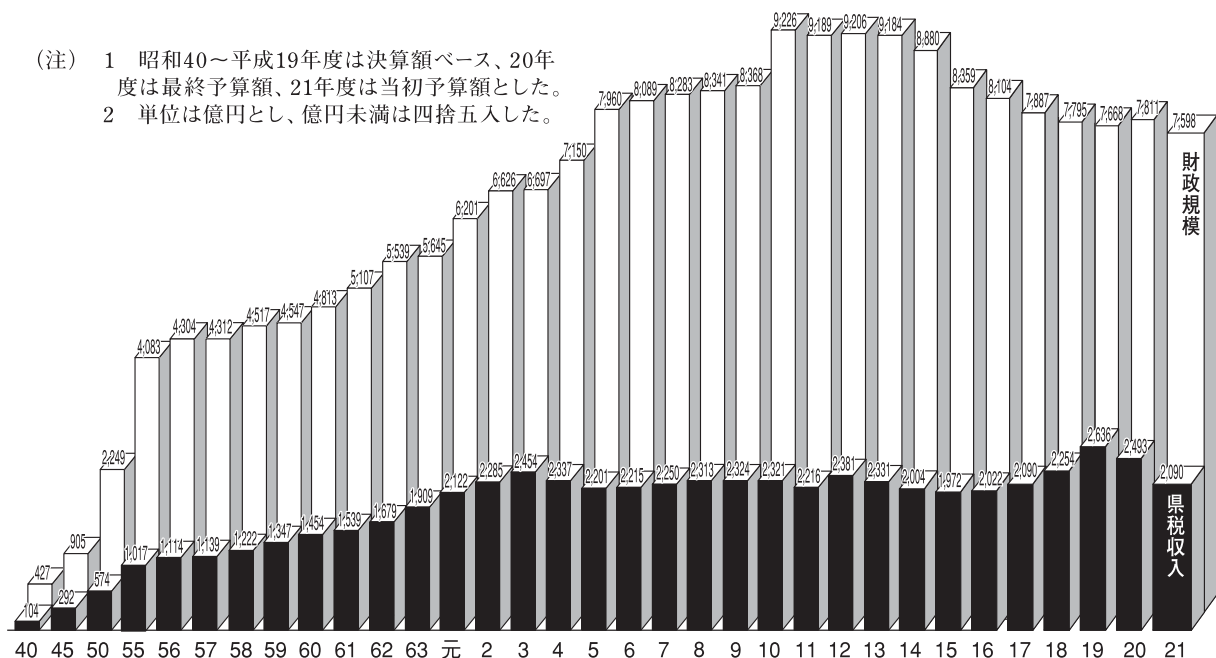
県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成21年6月30日

岐阜県知事 古田 肇

第1図 県財政の推移（一般会計）

(注) 1 昭和40～平成19年度は決算額ベース、20年度は最終予算額、21年度は当初予算額とした。
2 単位は億円とし、億円未満は四捨五入した。



目 次

はじめに	1
1 平成21年度予算の概要	3
2 平成20年度予算の補正の状況	15
3 平成20年度予算の執行状況	21
4 県民負担の状況	21
5 県有財産、県債及び一時借入金の状況	22
6 各種財政指標	24

計 数 関 係 資 料

1 平成20年度予算の補正の状況	28
2 平成20年度予算の執行状況	30
3～1 平成20年度県税徴収状況	32
3～2 県税総額の負担状況	33
3～3 個人県民税の負担状況	33
4～1 県有財産表	34
4～2 会計・用途別県債現在高	35
4～3 借入先・利率別県債現在高	36
5～1 平成21年度普通会計純計予算の対前年度比較表	36
5～2 平成21年度一般会計予算の款別比較表	38
5～3 平成21年度一般会計歳出予算款別財源内訳表	40
5～4 平成21年度特別会計歳出予算財源内訳表	40
6 平成20年度予算繰越しの状況	42

公 営 企 業

1 岐阜県病院事業の業務の状況	45
2 岐阜県水道事業の業務の状況	55
3 岐阜県工業用水道事業の業務の状況	60

1 平成21年度予算の概要

(1) 予算編成の基本的考え方

平成21年度当初予算では、県税収入が急激な景気後退の影響で過去最大級の減収率となる中で、国の地方財政対策による地方交付税などの伸びではこれを十分補えず、一方では公債費、社会保障関係経費などの義務的経費が増加するなど、県財政はかつてない極めて厳しい状況にあります。

このため、引き続き、職員の定員削減による人件費の縮減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革による歳出削減を一層進めることに加え、財源対策として活用可能な積立基金を全額取り崩すなど臨時的歳入を確保し、さらに、職員給与の臨時的抑制に踏み切ることとしました。

また、現下の最重要課題である景気雇用対策については、これまでも平成20年度9月補正予算、12月補正予算などにより機動的な緊急対策を講じてきましたが、さらに、国の2次補正予算を活用し、3月補正予算と一体となって、最大限取り組みこととしたところです。

また、未来づくりという課題については、長期構想の初年度として16の重点プロジェクトに沿って予算の重点配分を行いました。

(2) 予算の規模

平成21年度の予算規模は第1表のとおりですが、7,598億円と対平成20年度当初予算比で0.4%減と8年連続のマイナス予算となっています。

公債費や社会保障関係経費、国の平成20年度2次補正予算に関連して当初予算に盛り込んだ事業（緊急雇用創出臨時特別基金事業、ふるさと雇用再生特別基金事業等）などの増加要因がある中で、これまで以上に事務事業の見直しを徹底し、さらには職員給与の臨時的抑制を講じたことによりマイナス予算となりました。

なお、平成22年度以降においても、社会保障関係経費の更なる増加、東海環状自動車道西回り区間の事業に伴う県負担金の増加、さらには平成24年のぎふ清流国体開催のための準備経費の増加などが見込まれる一方、県税や地方交付税の伸びを期待することは難しく、引き続き厳しい財政運営が予想されます。

(3) 行財政改革の取組

事務事業の見直し	休廃止	81事業、	5億円
	縮小	882事業、	30億円

特に次のような視点で事業の見直しを実施。

- ・事業目的が概ね達成された事業については、廃止を含めた見直し
- ・大規模情報システム（電子申請・届出システム）については、費用対効果の検証により廃止
- ・県単独補助金の見直し
- ・その他、事業の実施方法の工夫を実施

なお、平成21年度には、全ての事務事業について、事業実施に必要な人件費も含めた総事業費（トータルコスト）の視点から事業の棚卸しを実施します。

外郭団体の見直し	団体数	1団体、	派遣職員数	62人、	7億円
（財岐阜県環境管理技術センター			非外郭団体化、	県派遣職員	1人（派遣廃止）
県の出えん金相当額全額（50百万円）を、財団から県に返還。					
（社福）岐阜県福祉事業団			県派遣職員	2人（派遣廃止）	

(財)岐阜県教育文化財団 県派遣職員 33人、 102百万円

文化財保護センターの県直営化、生涯学習センターの縮小・県直営化等による見直し。

現在、財団が管理している岐阜県歴史資料館及び岐阜県県政資料館について、財団の指定管理業務を廃止。

(財)岐阜県産業経済振興センター 県派遣職員 6人、 170百万円

デザインセンター事業（アクティブG・TAKUMI工房など）を縮小し、財団内の組織を見直し。

(財)ソフトピアジャパン 県派遣職員 7人、 98百万円

事業を人材育成事業及び産業高度化事業等に特化するなどの見直しを実施。

■木曾三川水源造成公社 県派遣職員 1人（派遣廃止）

(財)岐阜県イベント・スポーツ振興事業団 30百万円

現在、財団が管理している岐阜アリーナについて、公募による指定管理者制度を導入するほか、県からの補助金を縮小。

公の施設の見直し 施設の譲渡・休廃止 4施設、県直営化 1施設、 6億円

施設等の売却益については効果に含めていない。

) 施設の譲渡、休廃止 4施設、 71百万円

岐阜県県政資料館（山県市） 19百万円

施設を廃止し、平成21年度以降に売却。

オリベ会館（岐阜市） 0.4百万円

平成20年3月に施設を閉館済み。売却手続き中。

ラピロス六本木（県有地信託事業）（東京都港区） 47百万円

県の信託持分を売却。観光・物産（県産品）情報の発信事業等は東京事務所において継続。

地方職員共済組合岐阜宿泊所長良川会館（岐阜市） 5百万円

施設を廃止（平成20年12月廃止済み）し、平成21年度以降に用地を売却。

) 施設の県直営化 18百万円

岐阜県歴史資料館（岐阜市） 18百万円

(財)岐阜県教育文化財団を指定管理者としていたが、機能を縮小し、県が直接管理・運営。

) 施設で実施する事業等の見直し 511百万円

（主な見直し）

岐阜アリーナ（岐阜市） 公募による指定管理者制度を導入

花フェスタ記念公園（可児市） 90百万円

イベント・広報費の大幅削減などにより事業を縮小。

岐阜県立森林文化アカデミー（美濃市） 7百万円

国際たくみアカデミー職業能力開発短期大学校（美濃加茂市） 10百万円

国際たくみアカデミー職業能力開発校（美濃加茂市） 10百万円

木工芸術スクール（高山市） 2百万円

岐阜県先端科学技術体験センター（瑞浪市） 15百万円

定員の見直し

事務事業の見直しなどを踏まえながら定員削減を進める一方、新たな課題(県立病院の診療体制充実、国体準備、海づくり大会準備など)には増員を図るなど、メリハリのある配分を実施。

<総定員の部門別見込み>

部 門	平成20年4月1日 (実績)	平成21年4月1日 (見込)	削 減 数	削 減 率
知事の事務部局等	人 4,691	人 4,541	人 150	% 3.20
教 育 委 員 会	16,710	16,482	228	1.36
警 察 本 部	3,882	3,877	5	0.13
公営企業(病院等)	1,708	1,715	+ 7	+ 0.41
合 計	26,991	26,615	376	1.39

組織の見直し

(主な見直し)

総合企画部に「観光交流推進局」を新設し、「観光・ブランド振興課」を産業労働観光部から総合企画部へ移管
(産業労働観光部は「商工労働部」へ、産業政策課は「商工政策課」へ名称変更)

観光・ブランド振興を地域振興施策や海外展開施策と全庁横断的に推進するための体制を整備。

「少子化対策課」の新設

仕事と家庭の両立支援など県民生活に関わる諸施策と連携し、総合的な少子化対策を推進するため、環境生活部内に「少子化対策課」を新設。

「移住・定住対策監」(移住・定住コンシェルジュ)の新設

交流居住や移住・定住関連の情報提供、相談、支援をワンストップで実施する体制を整備するため、地域振興課内に「移住・定住対策監」を設置。

「道路管理企画監」の新設

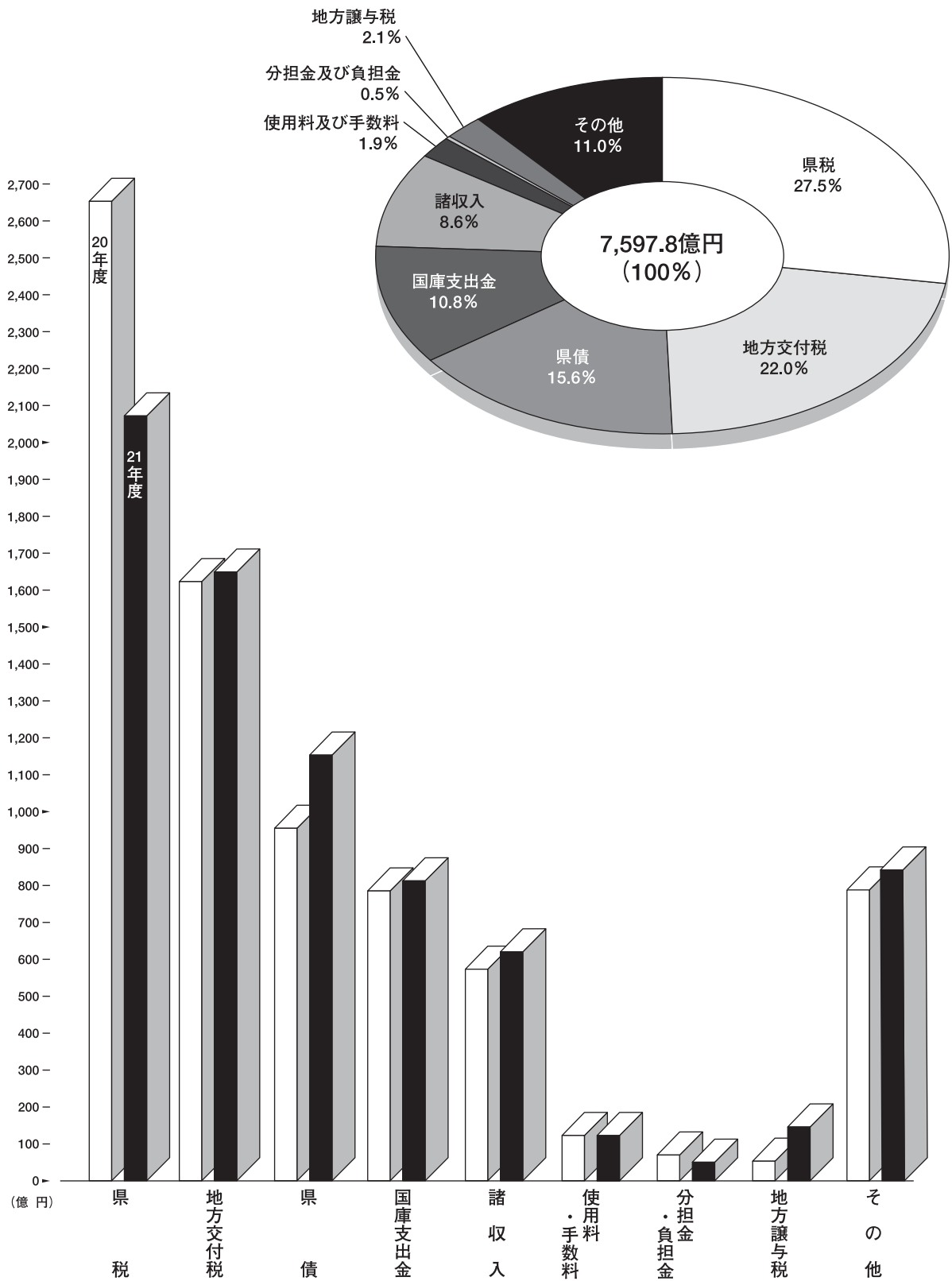
道路施設の長寿命化計画を踏まえた維持管理の推進を図るために、道路維持課内に「道路管理企画監」を新設し、道路施設の適切な維持管理に関する総合的な企画業務を実施。

第1表 予算の規模

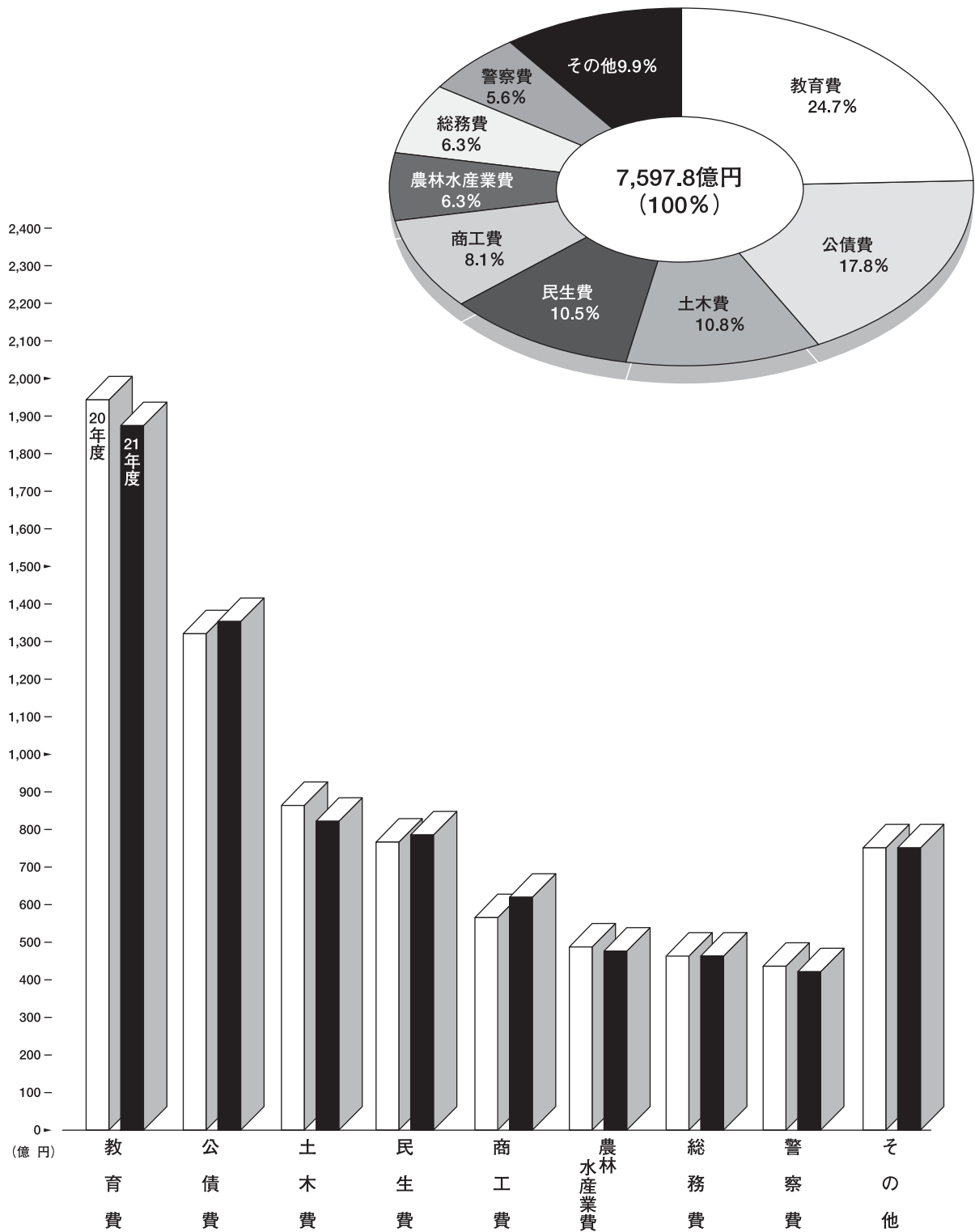
(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比 較	
			(A) / (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	759,780,000	762,610,000	2,830,000	99.6%
特 別 会 計	219,497,056	156,936,331	62,560,725	139.9%
うち 公 営 企 業 会 計	59,188,223	54,379,345	4,808,878	108.8%
合 計	979,277,056	919,546,331	59,730,725	106.5%

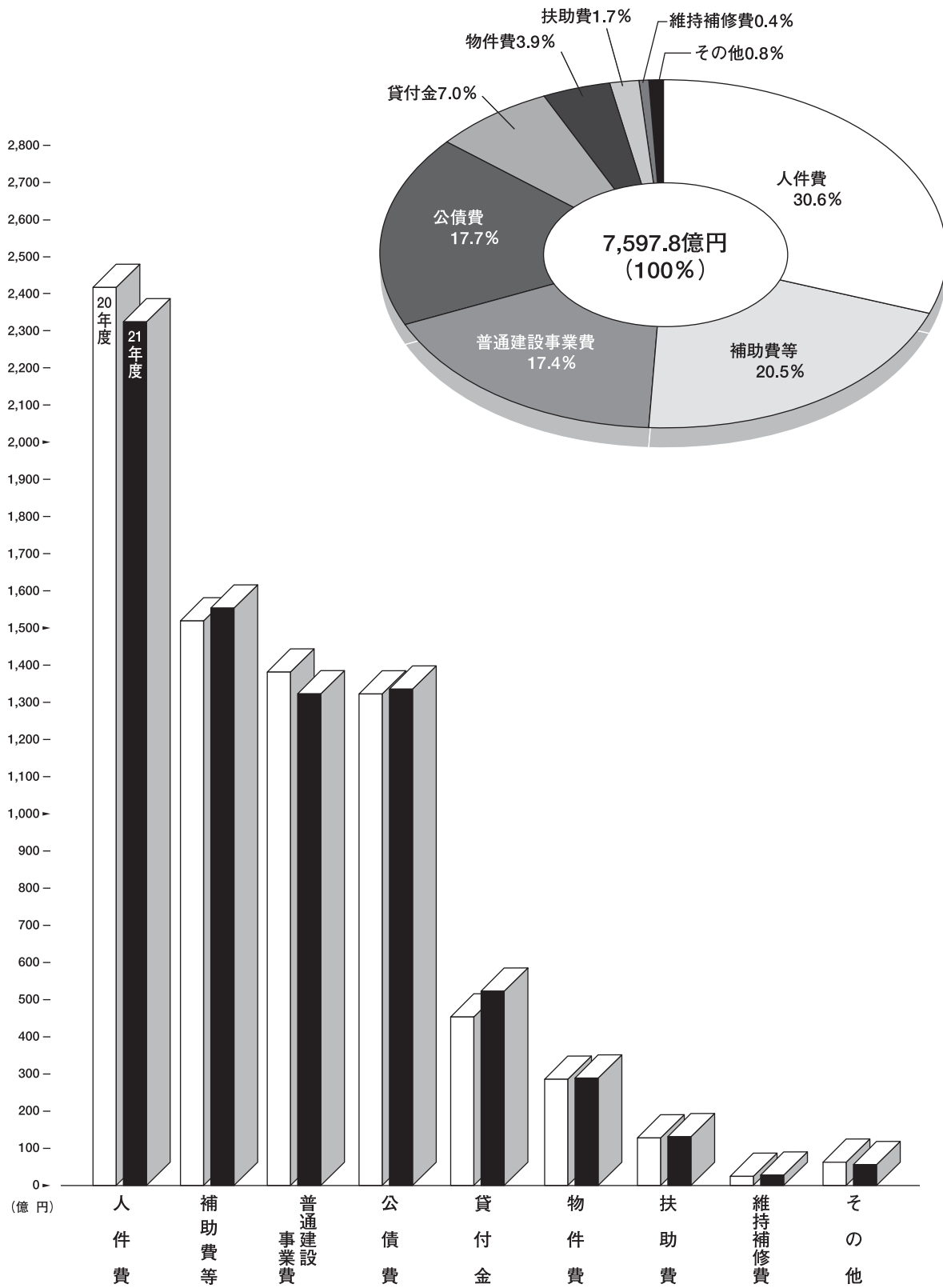
第2図 平成21年度一般会計歳入予算の状況



第3図 平成21年度一般会計歳出予算の状況(目的別)



第4図 平成21年度一般会計歳出予算の状況(性質別)



(4) 緊急経済・雇用対策の概要

1 雇用の創出を最重視

～ 3年間で約66億円、約4,600人の雇用創出対策を実施～

年度末に向けてさらに雇用情勢の深刻化が予想される中、雇用の創出を第一に掲げ、国の交付金を活用して、市町村事業もあわせて、平成21年度から23年度までの3年間で約4,600人の雇用を創出する（平成21年度は約36億円、約3,000人の雇用創出）。

[主な事業]

- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（25億円）

離職を余儀なくされた方に対して、次の雇用までの短期（原則6ヶ月未満）の雇用機会を創出。

(例) 河川環境美化業務（124人）、森林GISや間伐履歴データ入力等業務（12人）、産業廃棄物監視パトロール（12人）、犯罪多発地域のパトロール（66人）、道路標識の点検（76人）など

- ・ ふるさと雇用再生特別基金事業（11億4,000万円）

求職者を雇い入れて行う事業を民間企業等に委託し、継続的な雇用（1年以上）を創出。

(例) 耕作放棄地の活用による経営規模拡大に伴う農業従事者の雇用（12人）、子育てサポート事業にかかる子育てサポーターの配置（18人）、病院への医師事務補助者（メディカルクラーク）の配置（50人）など

2 将来人材が求められる介護や農林業等の分野での人づくりを推進

～ 約3万人規模の人材育成を実施～

人口構造の変化などに伴い将来的に人材の不足が懸念される介護や農林業などの分野や将来の成長が期待される航空宇宙産業などの分野で人材を確保することに重点を置くこととし、こうした分野における職業能力開発や各種研修を強化し、約130コース、約3万人規模の研修などを通じ、将来の地域づくりを担う人材育成を進める。

[主な事業]

<介護分野>

- ・ 介護福祉士等の養成施設へ通う学生に対する修学資金の貸付（4億5,408万円（H20.3補））

介護福祉士等の養成施設に在学し、卒業後県内で介護福祉士等として働こうとする者に、月5万円及び入学・就職準備金20万円を無利子貸付。県内施設で5年間従事した場合は返還を免除。

- ・ 岐阜県福祉人材総合対策センターの設置（1億4,534万円）

シンクタンク機能や関係機関のネットワーク拠点機能、総合相談窓口、体系的な研修実施機関機能等を備えた「県福祉人材総合対策センター」を、県社会福祉協議会に運営委託して設置。

<農林業分野>

- ・ 就農希望者のニーズに応じた各種就農研修の実施（1,549万円）

新たに就農を希望する者に対し、就農相談やニーズに応じた各種就農支援研修を行い、岐阜県農業の次代を担う新規就農者を育成・確保。

- ・ 林業への円滑な就業を支援する研修会の開催（500万円）

円滑な林業への就業を促進するため、作業体験や就業相談を組み入れた就業前研修会を開催。

<航空宇宙産業等分野>

- ・ 航空宇宙産業を担う中核人材の育成支援（520万円）

航空機特有の製造工程をトータルな視点で捉え生産システムを構築・管理できる中核人材の育成を支援するため、㈱VRテクノセンターが実施する研修事業を助成。

- ・ 産業人材育成連携基盤の構築とものづくり人材の育成（2,590万円）

本県の産業人材育成事業を一元的に管理し、体系的かつ総合的な人材育成を行うため、県内の産業人材育成支援機関が連携して実施する仕組みを構築。あわせて、地域の産業ニーズに応じた多様な研修を実施。

- 3 中小企業に対する新規融資枠を859億円まで大幅拡大
今後資金繰りに苦慮する中小企業が増加すると見込まれることから、金融支援のさらなる強化を図る。

[主な事業]

- ・ 中小企業制度融資貸付金の新規融資枠を692億円から859億円に大幅に拡大
うち「経済変動対策資金」(低金利、原則無担保) : H20 : 109億円 H21 : 356億円
「返済ゆったり資金」(償還期間の長い借換資金) : H20 : 52億円 H21 : 102億円
- ・ 「経済変動対策資金」の信用保証料率の引下げ (2,450万円)
資金調達における中小企業者の負担軽減のため、県が信用保証協会に0.1%保証料を補給することにより、経済変動対策資金の信用保証料率を一律0.1%引下げ。

- 4 外国籍県民の資格取得研修等再就職支援を強化
特にブラジル人をはじめとする外国籍県民の失業が深刻化していることを踏まえ、外国籍県民の再就業に向けた人材育成に重点的に取り組む。

[主な事業]

- ・ 在住外国人の資格取得研修、日本語教室などへの支援 (5,100万円 (H20.3補))
定住を望む失業外国人の再就職・職域開発や家族の生活支援のため、市町村国際交流協会やNPOが実施する資格研修や日本語教室などの支援活動について、(財)岐阜県国際交流センター認定事業に対し助成。
- ・ 在住外国人からの相談に対応する行政相談員の増員設置 (4,076万円)
ポルトガル語に対応できる行政相談員を、ブラジル人が多く集住する中濃・西濃地域に各1名継続設置することに加え、この2地域と岐阜・東濃地域に行政相談補助員を計5名、(財)岐阜県国際交流センターに相談員を4名新設配置し、在住ブラジル人に対する相談体制を充実強化。
- ・ ブラジル人学校等への緊急支援 (市町村振興補助金 4億5,000万円の内数)
外国籍県民の生活、子女教育の支援を行う市町村の取組に対し、市町村振興補助金により支援。(外国人離職者の子どもに対してブラジル人学校等が行う授業料の減免に対する補助、居宅、就業の確保、または帰国等に要する費用への助成)

(5) 平成21年度 重点政策の概要

長期構想の重点プロジェクトに沿った政策を本格始動

長期構想が課題とした人口減少や高齢化などの構造的な変化に伴って予想される介護人材の不足や地域内消費の減少、地域のつながりの弱体化などに対応するため、長期構想に掲げる16の重点プロジェクトに沿った274本の事業を軸に、長期的な視野からの岐阜県づくりに向けた政策を展開する。

<<21年度重点政策の主なポイント>>

安心・安全

介護人材・サービスの確保に本格的に着手

介護を必要とする高齢者の増大に対応し、介護人材の不足を解消するための対策に本格的に乗り出す。また、地域における福祉の支え合い活動の強化に着手する。

(主な事業)

- ・ 岐阜県福祉人材総合対策センターの設置 (1億4500万円)
シンクタンク機能や関係機関のネットワーク拠点機能、総合相談窓口、体系的な研修実施機関機能等を備えた福祉人材確保対策の総合的な推進機関を、県社会福祉協議会に運営委託して設置。
- ・ 介護福祉士等養成施設修学資金貸付の実施 (4億5400万円)
介護福祉士等の養成施設に在学し、卒業後県内で介護福祉士等として働こうとする者に、月5万円及び入学・就職準備金20万円を無利子貸付。県内施設で5年間従事した場合は返還を免除。
- ・ 地域における福祉の支え合い活動団体の設立・拠点づくりへの支援 (3200万円)

県社会福祉協議会等との連携のもと、地域での支え合いに不可欠な活動の場（拠点）づくりを支援し、配食サービスや見守りネットワーク活動などの制度外サービスの整備・充実を促進。

地域医療体制の確保を充実

医師や診療科の偏在の伴う医師不足を解消するため、これまで進めてきた地域医療連携に加え、地域医療に従事する医師の確保・養成、救急医療体制の整備に重点的に取り組む。

（主な事業）

- ・医師不足が深刻な病院に対する医師派遣（19百万円）

地方の病院が自力で医師を確保することは非常に困難な状況であるため、後期研修医等医師が多く集まる病院から医師不足が深刻な病院に対し医師を派遣。

- ・産科医療機関が不足している地域への助成（15百万円）

地域で唯一の分娩を扱う医療機関に対し、産科医師確保のための財政的支援を実施。

- ・ドクタープール制度の創設

義務年限を終了した自治医科大学卒業医師等を県職員として医師不足地域へ派遣。

- ・ドクターヘリ（救急医療用ヘリコプター）の導入準備（15百万円）

救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減を図るとともに地域医療格差を是正するため、ドクターヘリの導入を推進。

障がいのある子どもたちの教育と就労支援を強化

幼児期から成年期までの一貫性を重視した特別支援教育の強化を図ると同時に、障がい者の職業能力開発や訓練などの就労支援に重点的に取り組む。

（主な事業）

- ・障がい者就労等拠点施設「清流園」の整備（2億57百万円）

岐阜市鷺山の身体障害者授産施設「清流園」を、各種の就労支援サービスを一体的に行う拠点施設として再整備。

- ・特別支援学校の整備拡大（17億91百万円）

可茂特別支援学校（仮称）の新設（H23年4月）、恵那特別支援学校の移転（H22年4月）、岐阜本巣特別支援学校の教室等拡充（H22年4月）。

- ・就学前から高校卒業後までの特別支援教育体制の構築（20百万円）

相談支援チームによる5歳児段階の巡回観察や相談支援の実施、就学前の障がい児に対する個別の教育支援計画の作成、高等特別支援学校の整備に向けて企業と連携した作業学習等を研究。

- ・「障害者就業・生活支援センター」の全圏域での設置（25百万円）

就業及び日常生活上の支援を必要とする障がい者に対し、窓口相談や職場・家庭訪問により指導・相談を行う「障害者就業・生活支援センター」を新たに東濃圏域に設置し、全圏域での支援体制を充実。

伊勢湾台風50周年を契機に大規模な防災啓発を開始

伊勢湾台風50年事業を皮切りに、毎年20万人の防災啓発活動への参加を目標とする長期防災プロジェクトをスタートさせる。

（主な事業）

- ・伊勢湾台風50年事業の開催（6百万円）

県土の防災力の点検を行い、防災フォーラムなどを通じて県民に発信するほか、三県一市共同事業として「伊勢湾台風50周年のつどい（仮）」や防災訓練を実施。

- ・大規模な防災啓発キャンペーンの展開（6百万円）

県、市町村、防災関係団体からなる推進会議を設置し、毎年20万人の参加を目標に、自助の実践につながる防災活動キャンペーンを21年度から10年間にわたって展開。

- ・孤立集落における実地調査（2百万円）

ヘリコプター離着陸可能地の実地調査・データベース化等を実施。

- ・活断層詳細位置図作成に向けた調査（50万円）

県内全ての活断層の位置について詳細な地図の作成に向け、有識者による調査方法検討委員会を設置。

暮らしの安全・安心対策をきめ細かく実施

消費者トラブルや犯罪、DVなど暮らしの不安を解消するための対策をきめ細かく実施するとともに、新たな過疎対策や高齢化が進む社会資本の安全性向上に取り組む。

（主な事業）

- ・ 侵入犯罪対策等への警察力の重点投入（8百万円）
全刑法犯の約8割を占める窃盗犯罪のうち、県民が特に不安を感じる「空き巣」等の侵入犯罪への対策を強化するため、侵入犯罪対策用の捜査支援資機材（侵入感知センサー）を整備。
- ・ 消費者トラブルの未然防止・発見の強化（77百万円）
消費者被害の未然防止に向けたメディアを使った啓発、消費生活相談窓口で相談業務を行う相談員の養成研修、市町村における消費生活相談窓口の強化等を支援。
- ・ 民間シェルターの設置によるDV被害者の支援強化（1百万円）
地域におけるDV被害者の保護、被害者の自立支援に向け、民間支援団体が実施するシェルターの確保・運営に要する経費を助成。
- ・ 豪雪地における冬期集住の推進（1百万円）
中山間地の過疎地等散居集落の居住者が、降雪により生活が困難になる冬期のみ拠点地域で集住する二地域居住システムの導入に向け、協議会を設置するとともに、実態調査を実施。
- ・ 社会基盤メンテナンスサポーターの養成（2百万円）
県民協働による、高齢化する道路施設の維持管理体制構築に向け、道路に関心のある県民を対象に研修を行い、道路や橋りょうの維持管理の基礎知識を持ったボランティアによる道路情報通報者を養成。

活 力

アジアに向けた農産物・県産品の市場拡大と観光誘客を強化
市場の拡大が期待される大都市やアジアなどから所得を稼ぎ出すため、農産物や地場産品の売り込み策を多面的に展開すると同時に、じまん農産物づくりなどを推進する。

(主な事業)

- ・ アジア市場開拓のための基金の設置（67百万円）
岐阜県産業経済振興センターに基金を設け、マーケティング調査及び市場調査を踏まえた見本市への出展、高級百貨店等における試食販売フェアの開催、バイヤーへの売り込み活動等の販売促進活動を実施。
- ・ 日中韓観光大臣会合の開催（18百万円）
平成21年10月開催の日中韓観光大臣会合（高山市で晚餐会、閉会式等を実施）にて3ヶ国政府関係者及び経済・観光関連団体等に対し、本県の資源・魅力を強くアピール。
- ・ 県産農産物の輸出拡大（5百万円）
シンガポール等のアセアン地域や中東地域などへの県産農産物の輸出に向けた調査を行うとともに、可能性のある地域については、農産物フェア、トップセールスを実施。
- ・ 飛騨牛の輸出に向けた食肉処理施設の整備支援（5千万円）
香港等へ牛肉の輸出を行うために必要な輸出用食肉処理施設の整備に対して助成。

飛騨・美濃じまん運動をさらに展開

観光誘客の拡大に取り組むとともに、ブランド農産物や地域資源を活用した商品・サービスなどのじまんづくりを強化する。

(主な事業)

- ・ 飛騨・美濃じまん観光キャンペーンの強化（1億42百万円）
関西圏・北陸圏・中京圏・首都圏を中心に、「食と水」をテーマとした飛騨・美濃じまん観光キャンペーンのPRキャラバンを実施。
- ・ 袋掛け富有柿「果宝柿」、栗の新品種「ぼろたん」、高品質豚肉などじまん農産物の強化（4百万円）
「果宝柿」の付加価値向上のための機能性成分調査や大消費地へのPR、「ぼろたん」の大苗育苗技術の開発や栽培技術研修会の実施、県産豚肉の高品質化に向けた生産実証等を実施。
- ・ 地域資源発掘活用にむけた基金の創設（70百万円）
県研究開発財団に基金を設置し、県内の農林産物や地場産業製品、観光資源などの地域資源を活用し、異業種や産学官連携によって生み出された新商品・新サービスの開発・製作・生産・販売実証等を支援。
- ・ 飛騨・美濃じまん推進大会の開催（3百万円）
「岐阜の宝もの」やまちづくり活動を広く紹介し、まちづくり団体間の交流を行う大会を開催。

大型合板工場への県産材供給など県産材需要拡大を推進

合板工場への年間10万㎡の原木安定供給体制を確立するとともに、住宅における県産材活用の促進など需要拡大をさらに強化する。

(主な事業)

- ・大型合板工場整備への補助と原木供給体制の強化(38億95百万円)

平成22年度下期稼働予定の合板工場の整備に向けた補助と、原木(主に曲がり材、短尺材)を安定的に供給するための需給調整会議などを開催。

- ・住宅内装材や構造材に県産材を使用した施主への助成(42百万円)

住宅新築時に構造材に県産材を使用した施主に対する助成に加え、住宅の新築・増改築時に床や壁など内装材に一定量以上の県産材を使用した施主に対し建築費用の一部を助成。

- ・ぎふ証明材性能表示基準等の整備(2百万円)

産地、合法性を明示する「ぎふ証明材」の信頼性向上、商品ブランド力向上を目的とした乾燥や強度の性能表示基準作成及び認証制度、体制を構築するため、委託調査の実施や検討委員会を開催。

リニア中央新幹線・東海環状自動車道西回りの整備促進と地域づくり

将来の岐阜県発展の基礎となる東海環状自動車道西回りトリニア中央新幹線の早期整備を促進するとともに、これらを活用した沿線の地域づくりの検討を進める。

(主な事業)

- ・リニア中央新幹線沿線地域づくりの推進(3百万円)

リニア活用戦略づくりに向けて、リニア開業後の人の流れや経済波及効果などの影響予測調査を実施すると共に、県、市町村、関係団体等で構成する「リニア中央新幹線沿線地域づくり研究会(仮称)」を設置。

- ・東海環状自動車道西回り区間及びアクセス道路の整備推進(110億63百万円)

大垣西IC(仮称)～養老JCT(仮称)間の整備及び他区間の用地買収等を推進。

環境・自然

第30回全国豊かな海づくり大会の開催準備を本格化

22年初夏開催の大会に向けた具体的な準備作業を本格化させると共に、森林づくりや河川環境の整備、環境教育などによる「ぎふの清流を守り育む県民運動」を展開する。

(主な事業)

- ・1年前プレイベントの開催(9百万円)

大会開催に向けた機運の醸成と大会の周知を図るため、1年前となる21年6月を目途に、記念式典、記念放流等を行うプレイベントを実施。

- ・森・川・海の連携事業の展開(4百万円)

森・川・海のNPOと連携した流域サミットの開催、全国植樹祭のお手まき苗をシンボルとした未来の森造成などを実施。

- ・「ぎふの清流を守り育む県民運動」の展開(1百万円)

公募で編成した「清流調査隊」による地域の河川の状況調査や生活排水対策の講習・実践をはじめ、下流域の住民を対象とした源流をめぐるツアーの開催などを実施。

- ・清流・環境教育の実施(8百万円)

環境学習コーディネーターの学校への派遣や、水や川をテーマに自然観察等を行う「ぎふ清流環境塾」、水の探究をテーマとした「こども環境博士コンクール」の開催等を通じた清流・環境教育を実施。

自然エネルギーの導入と地球温暖化対策を促進

太陽光や水力などを活用した自然エネルギーの利用に本格的に取り組むと同時に、県民・事業者・行政が一体となった地球温暖化対策を強化する。

(主な事業)

- ・グリーンビジネスの創出(1億3千万円)

岐阜県産業経済振興センターに「グリーンビジネス創出基金」を創設し、岐阜県に適した実現性の高いグリーンビジネス創出についての可能性調査や、新エネルギー・省エネルギー設備導入等を行う事業者等への助成を実施。

- ・新エネ・省エネライフを普及するグリーン活動の促進(50百万円)

岐阜県地球温暖化防止活動推進センターに「ぎふグリーン活動促進基金」を創設し、新エネ・省エネ専門員の派遣や新エネ・省エネ製品販売促進活動、NPOが行う新エネ・省エネライフの普及活動を支援。

- ・林地残材等の木質バイオマスを活用したビジネスモデルの構築(5百万円)

林内に残されたC・D材(小径木、枝、根元材等)を低コストで収集し、製紙用チップから木質燃料まで幅広く利用するための地域資源の循環利用システムを考案し、揖斐地域においてモデル事業に向けた検証を実施。

・太陽光・小水力発電に取り組む市町村等への専門家派遣（1百万円）
市町村やNPO等に対し、自然エネルギー導入に関する技術的サポートや資金調達等のアドバイスを行う専門家を派遣。

人づくり・ふるさとづくり

働く女性の子育て支援を強化

安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに向け、特にニーズの高い分野である働く女性の子育て支援に重点を置いた事業を展開する。

(主な事業)

・子育てサークル活動などを支援する基金の創設（1億円）

岐阜県社会福祉協議会に基金を創設し、地域での身近な子育て支援の担い手であるNPO法人や子育てサークルなどの非営利団体の子育て支援活動を支援。

・父親の育児・家事参加を促進する講座の開催（3百万円）

子育ての父親の役割や楽しさ等を学ぶ「お父さん頑張って講座（仮称）」を企業内研修の一環として開催し、テキストとして、父親の子育てに必要な知識や関わり方を載せた「父子手帳」を作成し、配布。

・妊婦健診に対する公費負担の拡充（6億8百万円）

妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減のため、市町村が実施する妊婦健診への助成を、現状の5回から14回へ拡充。

多様な人とつながる力の育成を推進

人とつながり、地域をつくる力を育てることを重点に、多様な人との交流・体験活動や、家庭・地域の教育力向上を図る。

(主な事業)

・ふるさと大好き体験プログラムの実施（3百万円）

地域の自然、歴史・文化、食材等を活かし、小学生等が地域の人たちとふれあう多様な体験活動プログラムを民間施設、NPO等から公募。市町村においてモデル的に実施し、学校や青少年団体へ普及。

・専門高校生が地域活動を実践する「飛び出せスーパー専門高校生事業」の実施（5百万円）

専門高校生が校外で、日頃の学習で得た知識や技術を活用し、地域の人々と共に地域の課題解決に取り組むとともに、各地区で合同発表会を開催

・幼稚園・保育所への幼児教育チームの派遣（1百万円）

就学前の幼児教育の充実を目指し、「幼児教育の在り方検討委員会」を開催し「幼児教育振興アクションプログラム」を作成するとともに、専門家からなる「幼児教育チーム」を市町村や保育所等に派遣。

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会に向けた気運の盛り上げを推進

今年7月の開催正式決定を契機に、両大会を広く周知すると同時に、県民運動をはじめとする県民総参加の取組を本格的に展開する。

(主な事業)

・ぎふ清流国体・ぎふ清流大会開催決定記念イベントの開催（5百万円）

21年7月の大会正式決定に合わせ、両大会の関係者、強化選手、県民が、岐阜メモリアルセンターに一堂に会する記念イベントを開催。

・ぎふ清流国体に向けた飛騨美濃じまんブランド農産物の安定供給体制整備（27百万円）

国体に向けて開発した花き、くり（ぼろたん）、カジカ等のブランド産品を安定供給するための栽培・養殖技術者を育成。

・ぎふ清流国体ソングのダンスリーダー・健康体操リーダーの養成（6百万円）

「ぎふ清流国体ソング」に合わせ、子どもからお年寄りまで、幅広い層が楽しく踊れるダンスや健康体操を制作し、普及の中心となるリーダーを養成するための講座を開催。

・県民運動推進大会の開催（2百万円）

県民運動推進の主体となる各種団体や市町村などが一堂に会し、県民運動の推進を図るための県民運動推進大会を開催し、運動をスタート。

・ぎふ清流地区対抗駅伝競走大会の開催（3百万円）

ぎふ女子駅伝の予選会（中部・北陸実業団）と同時に、県内の各地区代表（中学・高校・一般：男女）10チームによる駅伝競走大会を開催。

2 平成20年度予算の補正の状況

平成20年度下期における予算補正の状況は資料1のとおりですが、その内容について説明します。

(1) 9月定例県議会

9月補正予算は、景気減速の影響により県税収入50億円の減少が見込まれるなど大変厳しい財政制約の中、集中豪雨災害や昨今の原油・原材料の価格高騰を背景に県民各層及び産業界に不安が拡大していることを踏まえ、「生活と産業を守る緊急対策」を取りまとめ、93億円を計上しました。主な内容は以下のとおりです。

「緊急対策」の第一の柱である「安全・安心な暮らしづくり」ですが、まず、飛騨牛の偽装表示問題に対し、「飛騨牛」ブランドの信頼確保策として、飛騨牛銘柄推進協議会が行う飛騨牛格付け情報を提供するシステムの構築及び牛肉の同一性を確認するためのDNA鑑定に対し支援をしていくこととしました。

次に、地域医療の確保に向けて、20年度に医学生修学資金制度を創設したところですが、当初の予想を上回る応募状況を踏まえて貸付枠を拡大し、喫緊の課題である医師確保対策を充実していくこととしました。

障がいのある方々への福祉や教育については、自立を支援する特別対策事業を追加するとともに、地域の保護者の皆様からいただいた早期開設の強いご要望にお応えし、平成21年4月の開設に向けて飛騨特別支援学校下呂分校の前倒し設置を進めるほか、深刻な教室不足に対応するため郡上特別支援学校高等部の移転整備に取り組んでいくこととしました。

次に、災害・防災対策の充実については、8月末及び9月初めの集中豪雨により西濃地域などにおいて甚大な被害を受けた公共土木施設、農地・農業用施設及び林道について早急な復旧を図るとともに、再度の被災を防止するための緊急対策を実施し、地域の皆様の安全・安心な暮らしの回復に努めていくこととしました。

また、集中豪雨や大規模地震などの自然災害への備えとして、災害時においても機能する道路を確保するため緊急の対策工事を実施することとしました。

さらに、先般の中国四川大地震や岩手・宮城内陸地震を踏まえ、県立学校のうち耐震性の低い校舎について、平成22年度までに耐震補強を完了させるため、補強計画の策定に着手することとしました。

次に、「緊急対策」の第二の柱である「地域産業の活力づくり」ですが、中小企業におけるコスト削減、環境負荷低減に有効な新技術について実証実験の検討に新たに取り組むほか、既存の中小企業制度融資貸付金制度を拡充し、経済変動対策資金の融資限度額の引き上げを行っていくこととしました。

また、農畜産業対策については、低コストの木質ペレット燃料を用いたビニールハウス用暖房機を県が率先して導入し、モデル公開と技術検証を行うほか、飼料価格の低減を図るため、養豚飼料としての飼料米の利用拡大に向けた取組みを進めていくこととしました。

加えて、省資源対応型の農業機械等の導入支援のため、既存の飛騨・美濃じまん農産物育成支援事業に緊急対策優先枠を設定しました。

さらに、林業対策につきましては、間伐材を有効活用し、石油代替燃料である木質バイオマス燃料の利用拡大を図るための実証調査を進めることとしました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
県 税	県 民 税	2,100,000
	事 業 税	2,900,000
地方特例交付金	地方特例交付金	83,551
	特別交付金	156
地方交付税	地方交付税	871,225
分担金及び負担金	分 担 金	14,785
	負 担 金	101,272

財 産 収 入	財産運用収入	657
	財産売払収入	16,027
寄 附 金	寄 附 金	69
繰 入 金	基金繰入金	111,882
繰 越 金	繰 越 金	2,550,753
諸 収 入	受託事業収入	19,155
	雑 収 入	231,394

使用料及び手数料	証 紙 収 入	11,454
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	2,406,222
	国 庫 補 助 金	1,308,675
	委 託 金	1,590

県 債	県 債	8,372,600
合 計	合 計	9,329,447

歳 出

科 目	補 正 額	
議 会 費	4,682	
総 務 費	議 会 費	143,032
	総 務 管 理 費	21,865
	企 画 開 発 費	784,111
	徴 税 費	98
	防 災 費	10,772
民 生 費	統 計 調 査 費	367,516
	社 会 福 祉 費	8
	生 活 保 護 費	53,903
	児 童 福 祉 費	46
衛 生 費	女 性 保 護 費	94,276
	国 民 健 康 保 険 費	127,045
	医 務 費	1,324
	公 衆 衛 生 費	108,133
	保 健 予 防 費	547
労 働 費	保 薬 務 水 道 費	4,306
	環 境 管 理 費	9
農 林 水 産 業 費	労 働 政 策 費	1,000
	農 業 費	22,486
	畜 産 業 費	18,597
	水 産 業 費	246
	農 地 費	413
	林 業 費	146,798

商 工 費	商 工 費	27,438
土 木 費	観 光 費	0
	土 木 管 理 費	1,019
	道 路 橋 りょう 費	3,465,490
	河 川 費	204,493
	砂 防 費	1,693,576
警 察 費	都 市 計 画 費	323,627
	警 察 管 理 費	49,048
教 育 費	警 察 活 動 費	4,586
	教 育 総 務 費	22,740
	高 等 学 校 費	37,644
	大 学 費	3,211
	特 別 支 援 教 育 費	47,800
災 害 復 旧 費	社 会 教 育 費	12,804
	保 健 体 育 費	23,400
	農 林 水 産 施 設 費	599,901
	災 害 復 旧 費	2,112,070
諸 支 出 金	土 木 施 設 費	0
	災 害 復 旧 費	0
合 計	災 害 関 連 事 業 費	0
	繰 出 金	2,401
	利 子 割 精 算 金	3,000
合 計	合 計	9,329,447

(2) 12月定例県議会

12月補正予算は、景気後退の影響により、法人関係税60億円を減額せざるを得ない厳しい財政環境でしたが、災害関連事業をはじめ、「緊急経済対策」及び「生活者支援対策」として9月補正予算に追加して早急に予算化する必要があるものや離職等を余儀なくされた方々に対する緊急的な支援策など、30億円を計上しました。主な内容は以下のとおりです。

まず、災害関連事業については、西濃地域を中心とする9月初めの豪雨災害について新たに判明した被災箇所にかかる予算を追加し、早期復旧を進めていくこととしました。あわせて、先に国が決定した「安心実現のための緊急総合対策」に沿って防災対策を実施し、災害に強い県土づくりを進めていくこととしました。

「緊急経済対策」については、厳しい経営環境にある中小企業に対する金融支援として、中小企業制度融資貸付金を充実しました。まず、経済変動対策資金の融資利率を引き下げるとともに、新たに信用リスクの高い中小企業や業況悪化業種として認定を受けている中小企業に対する信用保証料の引き下げを行うこととしました。また、返済ゆったり資金制度について、新たに償還期間を10年以内とする拡充を行いました。

次に、中小企業の経営改革の取組みに対する支援について、コスト削減のためのムダ取り推進研修会を開催するほか、制度融資貸付金の経営合理化資金の中に環境に配慮した新たな設備の導入促進を図るための「新エネルギー等支援枠」を創設しました。

さらに、農林業対策としては、省エネルギー型農業機械・設備の導入支援を図ったほか、木質バイオマス燃料の製造施設及び利用施設の整備を支援していくこととしました。

また、生活困窮や収入減少による生活資金の不足を支援するための「生活者支援対策」としては、県社会福祉協議会が運営している生活福祉資金制度のうち、「緊急小口資金」の利子を県が全額助成することにより実質的に無利子としたほか、急激な経済変動の影響を受けた勤労者の生活安定を図るため、低利の「経済変動対策緊急生活資金」を創設しました。

そして、離職等を余儀なくされた方々に対する緊急的な支援策として、岐阜県人材チャレンジセンターに追加の人員配置を行い、就業先の開拓及び就職相談機能の強化を図るとともに、介護人材養成研修やIT研修など再就職に向けた職業訓練を実施することとしました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補正額
県 税	県 民 税	900,000
	事 業 税	5,100,000
	自 動 車 取 得 税	259,000
	軽 油 引 取 税	950,000
地 方 譲 与 税	地方道路譲与税	65,000
地 方 特 例 交 付 金	地方税等減収補てん 臨時交付金	1,100,613
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	404,446
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	2,600

国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金 国 庫 補 助 金 委 託 金	392,785 620,257 17
繰 越 金	繰 越 金	520,412
諸 収 入	貸付金元利収入 受託事業収入 雑 入	66,700 176,070 1,123
県 債	県 債	7,846,200
合 計	合 計	3,046,051

歳 出

科	目	補正額
議 会 費	議 会 費	37,675
総 務 費	総 務 管 理 費	22,786
	企 画 開 発 費	64,895
	徴 税 費	298,619
	市 町 村 振 興 費	14,794
	選 挙 費	1,822
	防 災 費	14,032
	統 計 調 査 費	3,177
	人 事 委 員 会 費 監 査 委 員 費	55 16,215
民 生 費	社 会 福 祉 費	42,971
	児 童 福 祉 費	42,223
	国 民 健 康 保 険 費	3,157
衛 生 費	医 務 費	61,062
	保 健 所 費	37,929
	公 衆 衛 生 費	3,010
	保 健 予 防 費	83,298
	薬 務 水 道 費 環 境 管 理 費	10,714 9,724
労 働 費	労 政 費	91,202
	労 働 委 員 会 費	5,061

商 工 費	商 工 費	37,537
土 木 費	商 観 光 費	30,265
	土 木 管 理 費	179,523
	道 路 橋 り ょう 費	1,183,896
	河 川 費 砂 防 費 都 市 計 画 費	219,640 247,453 0
警 察 費	警 察 管 理 費	139,114
教 育 費	教 育 総 務 費	214,207
	小 学 校 費	376,471
	中 学 校 費	315,046
	高 等 学 校 費	46,218
	大 学 費 特 別 支 援 教 育 費	12,718 62,298
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	0
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,180,090
	災 害 関 連 事 業 費	175,776
諸 支 出 金	繰 出 金 利 子 割 精 算 金	11,935 171,000

農 林 水 産 業 費	農 業 費	72,599
	畜 産 業 費	15,646
	水 産 業 費	68,602
	農 地 費	3,828
	林 業 費	139,314

合 計	3,046,051
-----	-----------

(3) 2月6日専決

2月6日専決予算は、景気回復の兆しが見えない中、厳しい経営環境にある中小企業の年度末に向けた資金需要の増大に対応するため、利子補給金及び信用保証料補給金を増額するとともに、県制度融資の取扱期間を延長するもので、1億1,600万円を計上しました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円)

科 目	補 正 額
国 庫 支 出 金 国 庫 補 助 金	116,000
合 計	116,000

歳 出

科 目	補 正 額
商 工 費 商 工 費	116,000
合 計	116,000

(4) 3月定例県議会

3月補正予算は、20年9月及び12月の補正予算に引き続き、景気後退により県税収入を45億円減額せざるをえない中、国の第2次補正予算を受け、「ふるさと雇用再生特別基金」「緊急雇用創出事業臨時特例基金」など7基金への積立て、「地域活性化・生活対策臨時交付金」を活用した生活の安心対策、地域活性化対策のための事業を計上するとともに、経費の節減努力などによる減額などを加味し、59億8千万円を計上しました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科 目	補 正 額	
県 税	県 民 税	2,110,000
	事 業 税	1,500,000
	地 方 消 費 税	1,550,000
	不 動 産 取 得 税	200,000
	自 動 車 税	370,000
	自 動 車 取 得 税	550,000
	軽 油 引 取 税	1,320,000
	地方消費税清算金	910,000
地 方 譲 与 税	地 方 道 路 譲 与 税	229,000
	石 油 ガ ス 譲 与 税	29,000
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	100,000
分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金	8,767
	負 担 金	419,814
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	57,636
	手 数 料	9,883
	証 紙 収 入	336,759

国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	321,488
	国 庫 補 助 金	13,794,725
	委 託 金	128,085
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	4,361
	財 産 売 払 収 入	1,446,772
寄 附 金	寄 附 金	7,581
繰 入 金	特 別 会 計 繰 入 金	63,084
	基 金 繰 入 金	249,168
繰 越 金	繰 越 金	104,646
諸 収 入	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 等	30,680
	県 預 金 利 子	64,000
	貸 付 金 元 利 収 入	104,944
	受 託 事 業 収 入	748,351
	収 益 事 業 収 入	309,000
	利 子 割 精 算 金 収 入	18,238
	雑 収 入	541,536

県	債	県	債	1,247,800
合		計		5,981,622

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	13,049
総 務 費	総 務 管 理 費	926,559
	企 画 開 発 費	1,463,263
	徴 税 費	306,962
	市 町 村 振 興 費	425,643
	選 挙 費	21,609
	防 災 費	227,585
	統 計 調 査 費	9,646
	人 事 委 員 会 費	3,958
民 生 費	監 査 委 員 費	3,055
	社 会 福 祉 費	1,753,683
	生 活 保 護 費	28,146
	児 童 福 祉 費	1,215,181
	女 性 保 護 費	4,379
衛 生 費	国 民 健 康 保 険 費	201,136
	医 務 費	157,062
	保 健 所 費	2,028
	公 衆 衛 生 費	28,542
	保 健 予 防 費	1,548,912
労 働 費	保 薬 費	22,753
	環 境 管 理 費	194,313
	労 政 費	6,665,653
農 林 水 産 業 費	職 業 訓 練 費	31,771
	労 働 委 員 会 費	3,425
	農 業 費	208,778
	農 畜 産 業 費	21,938
	水 産 業 費	1,423
商 工 費	農 地 費	1,642,095
	農 林 業 費	69,858
商 工 費	商 工 費	464,836
	商 観 光 費	47,832

土 木 費	土 木 管 理 費	22,063
	道 路 橋 り よ う 費	232,407
	河 川 費	443,822
	砂 防 費	70,377
	都 市 計 画 費	204,178
	住 宅 費	221,059
警 察 費	警 察 管 理 費	497,456
	警 察 活 動 費	64,272
教 育 費	教 育 総 務 費	226,387
	小 学 校 費	256,373
	中 学 校 費	135,681
	高 等 学 校 費	116,999
	大 学 費	16,684
	特 別 支 援 教 育 費	66,610
	社 会 教 育 費	262,126
災 害 復 旧 費	保 健 体 育 費	336,640
	農 林 水 産 施 設 費	20,975
	災 害 復 旧 費	623,790
	土 木 施 設 費	38,487
公 債 費	災 害 復 旧 費	38,487
	公 債 費	686,916
諸 支 出 金	公 債 費	686,916
	繰 出 金	695,315
	地 方 消 費 税 清 算 金	2,074,000
	利 子 割 交 付 金	145,000
	配 当 割 交 付 金	461,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	571,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	439,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,505
	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	368,725
	利 子 割 精 算 金	364
合 計	5,981,622	

(5) 3月31日専決

3月31日専決予算は、特別交付税の確定増、事業の確定に伴う県債の整理等による歳入調整を行い、歳出予算において当該事業の財源更正を行ったものです。

この結果、平成20年度一般会計最終予算額は7,810億8,312万円となり、その内容は第5図と資料1に示すとおりですが、これは、当初予算額7,626億1,000万円に対し2.4%、184億7,312万円の増、平成19年度決算額7,667億5,624万円に対しては1.9%、143億2,688万円の増となっています。

一般会計

歳入

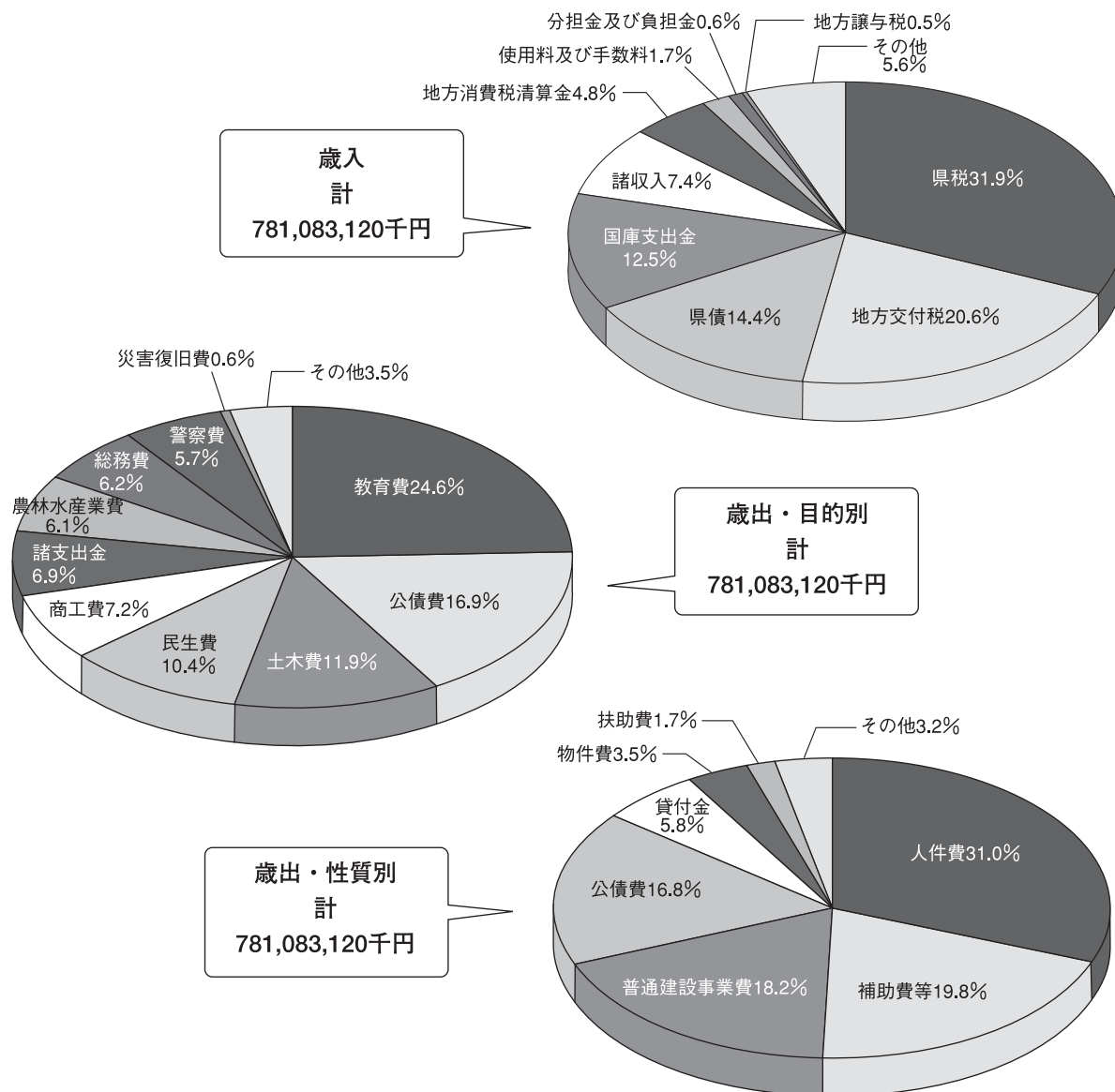
(単位：千円 印は減を示す)

科	目	補正額
地方交付税	地方交付税	137,425
諸収入	雑入	425
県債	県債	137,000
合計		0

歳出

科	目	補正額
総務費	総務管理費	0
農林水産業費	林業費	0
土木費	道路橋りょう費 河川費	0 0
教育費	高等学校費 特別支援教育費	0 0
災害復旧費	土木施設費 災害復旧費	0 0
合計		0

第5図 平成20年度一般会計歳入歳出予算の構成



3 平成20年度予算の執行状況

平成20年度一般会計の平成21年3月31日現在の執行状況は、資料2のとおりです。歳入では収入済額6,967億694万円となり、予算規模額8,047億9,045万円に対し、86.6%（前年同期85.9%）となり、前年度を0.7ポイント上回っています。また歳出では、支出済額6,930億577万円が予算規模額に対し、86.1%（前年同期85.9%）となり、前年度を0.2ポイント上回っています。

4 県民負担の状況

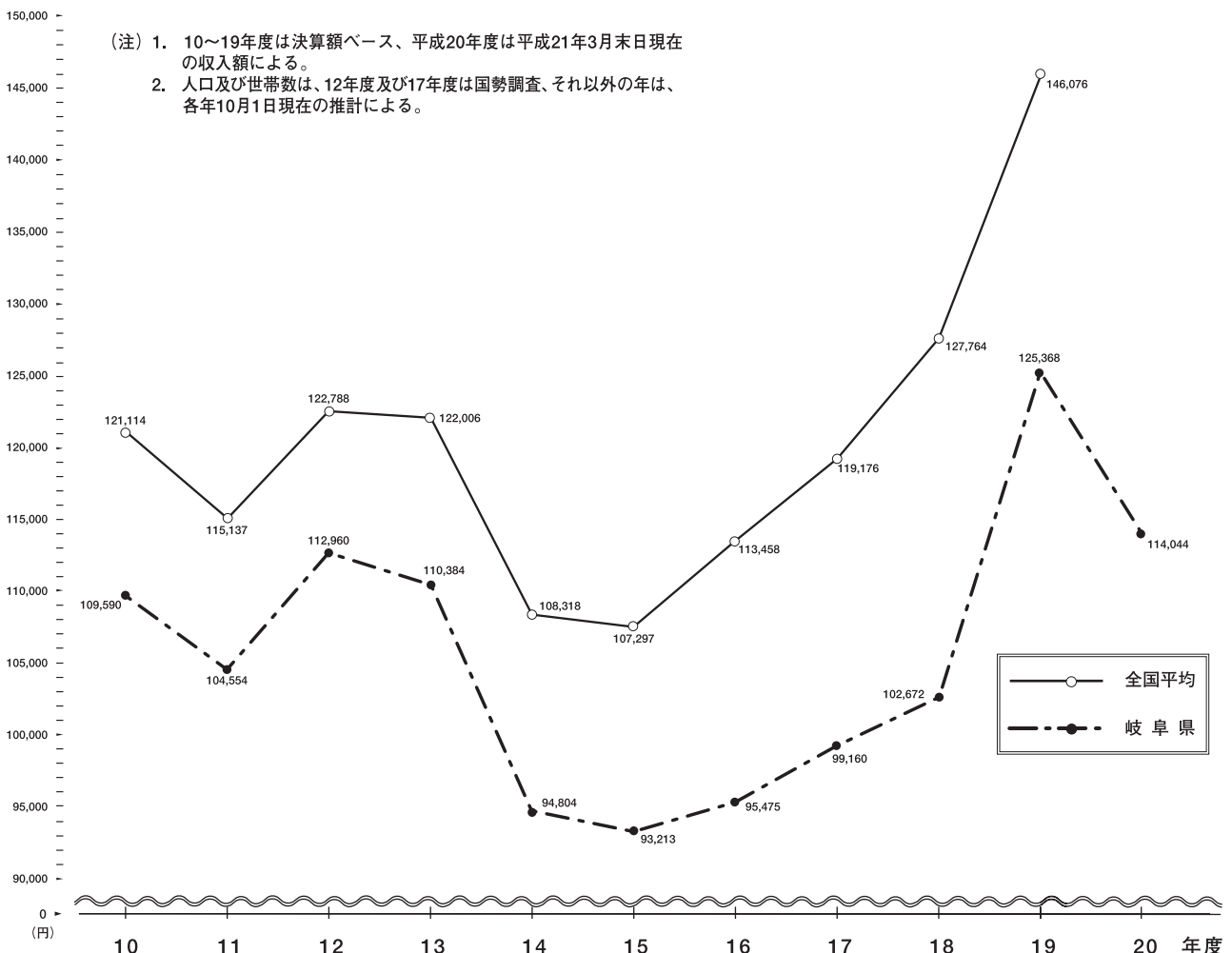
平成20年度当初の県税収入予算は、19年度最終予算規模を25億円上回る2,660億円を計上しましたが、9月補正で50億円、12月補正で72億900万円、3月補正で45億円をそれぞれ減額し、最終予算額は2,492億9,100万円となりました。

平成21年3月31日現在の県税収入実績は資料3～1のとおり2,392億7,982万円となり、前年同期に対し112億6,100万円、4.5%の減収となっています。

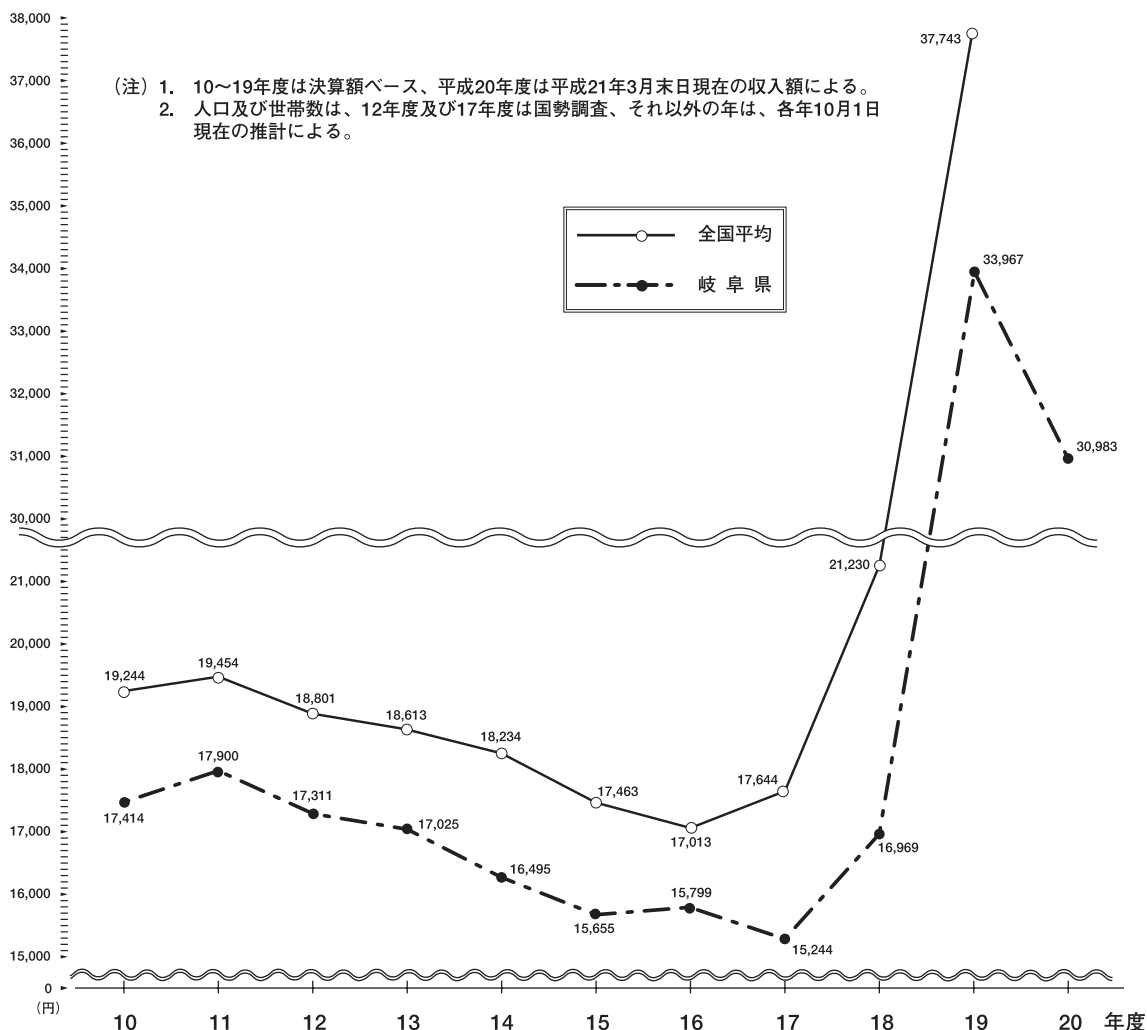
県税総額の県民1人当たりの負担の状況は資料3～2のとおりとなっていますが、この中には法人の県民税、事業税のように県民には直接結びつかないものも含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人の県民税について、県民1人当たりの負担額（資料3～3）をみますと、平成20年度は平成21年3月31日現在で30,983円（前年同期33,967円）になります。この額は、最終決算額では、若干増えるものと予想されます。

なお、平成19年度の県民一人当たりの負担額が大きく伸びたのは、平成18年度税制改正により、平成19年から国税（所得税）から地方税（住民税）へ税源移譲されたことによるものの影響が大きいためです。

第6図 1 県民一人当たり負担額（県税総額）の推移



第6図 2 県民一人当たり負担額（個人県民税）の推移



5 県有財産、県債及び一時借入金の状況

(1) 県有財産

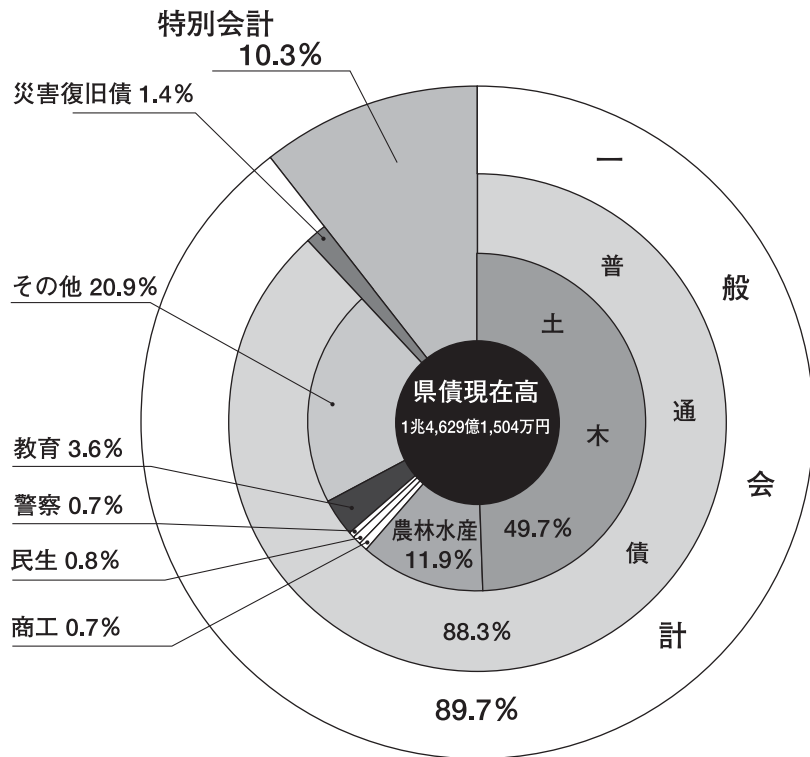
県有財産の状況は、資料4～1のとおりですが、前回公表以降の異動の主なものは、土地については徳山ダム上流域の公有地化による増、建物については高等学校校舎の普通財産への用途変更等により減となっています。

(2) 県債及び一時借入金

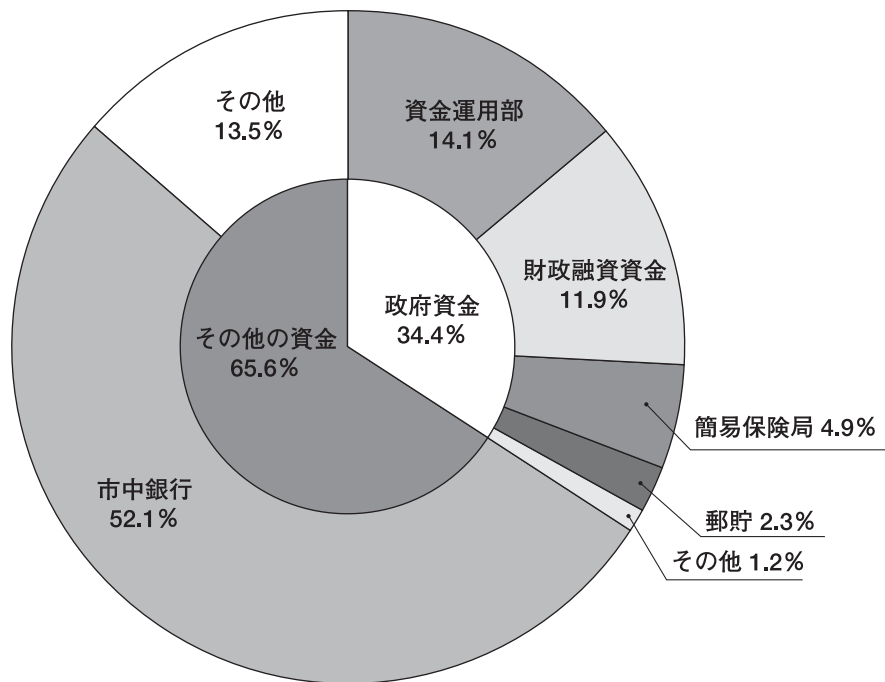
平成21年3月31日現在の県債の現在高は、資料4～2、4～3のとおり一般会計、特別会計あわせて、1兆4,629億1,504万円で、前年同期に比べて3億816万円減となりました。

なお、一時借入金については資金繰りなどに十分な配慮を加えて借り入れ、年度内に返済をしました。

第7図 会計・用途別県債現在高 (平成21年3月31日現在)



第8図 借入先別県債現在高 (平成21年3月31日現在)



6 各種財政指標

【基礎数値】

財政規模	7,546億円 (全国第19位)
県民一人当たり	360千円 (全国第32位 低い方から16位)

住民基本台帳人口	2,095千人 (全国第17位)
----------	------------------

面積	10,621km ² (全国第7位)
県民一人当たり	5千m ² (全国第18位)

【経常経費】

経常収支比率	98.4% (全国第16位 低い方から32位)
--------	-------------------------

県財政の余裕度を示すもので、低いほど健全 (目安は70~80% 全国平均94.7%)

人件費	245,534百万円 (全国第19位)
県民一人当たり	117千円 (全国第37位 低い方から11位)

一般行政部門職員数	人口10万人当たり (H19.4.1現在) 222.2人 (全国第33位 低い方から11位)
-----------	---

県債発行残高	1,394,568百万円 (全国第17位)
県民一人当たり	666千円 (全国第27位 低い方から21位)

公債費	127,793百万円 (全国第16位)
県民一人当たり	61千円 (全国第26位 低い方から22位)

県の借金(県債発行)の返済に要する経費

起債制限比率	13.5% (全国第35位 全国平均11.4%)
--------	--------------------------

県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入(一般財源)に占める公債費の割合で、国から財源の手当(交付税)のある分を差し引いた指標(15%が警戒ラインとされている。)

実質公債費比率	16.1% (全国第36位 全国平均13.5%)
---------	--------------------------

平成18年度から導入された指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類する経費(公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など)のうち、国からの財源の手当(地方交付税)のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入(一般財源)の中で、どの程度の割合になっているかを算出するもの。(18%以上になると、地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可を得る必要があり、25%以上になると、単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる。)

【投資的経費】(普通建設事業費)

投資的経費	143,855百万円(全国第19位)
県民一人当たり	69千円(全国第25位)

歳出総額に占める 普通建設事業費の割合		19.1%(全国第19位)
	うち、同 国庫補助事業費の割合	7.4%(全国第27位)
	うち、同 県単独事業費の割合	7.4%(全国第19位)

【基金残高】

基金残高	88,108百万円(全国第6位)
県民一人当たり	42千円(全国第16位)

(注) 指標で特記したものを以外は、現時点で全国比較が可能な最新の数値(平成19年度普通会計決算ベース)。

計 数 関 係 資 料

1 平成20年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

科 目	上期末予算額	9月定例県議会	12月定例県議会
県 税	266,000,000	5,000,000	7,209,000
地 方 消 費 税 清 算 金	38,518,000		
地 方 譲 与 税	4,368,000		65,000
地 方 特 例 交 付 金	2,866,000	83,707	1,100,613
地 方 交 付 税	162,100,000	871,225	404,446
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	806,000		
分 担 金 及 び 負 担 金	4,807,935	86,487	2,600
使 用 料 及 び 手 数 料	13,950,706	11,454	
国 庫 支 出 金	79,751,265	3,716,487	1,013,025
財 産 収 入	3,328,198	16,684	
寄 附 金	27,988	69	
繰 入 金	30,943,470	111,882	
繰 越 金	3,000,000	2,550,753	520,412
諸 収 入	57,422,438	250,549	241,647
県 債	94,720,000	8,372,600	7,846,200
合 計	762,610,000	9,329,447	3,046,051

(歳 出)

科 目	上期末予算額	9月定例県議会	12月定例県議会
議 会 費	1,284,771	4,682	37,675
総 務 費	47,465,148	938,138	336,205
民 生 費	77,665,481	407,943	2,409
衛 生 費	17,084,484	237,613	83,613
労 働 費	1,304,121	1,009	96,263
農 林 水 産 業 費	48,787,510	106,374	292,333
商 工 費	56,124,307	27,438	7,272
土 木 費	86,663,809	5,279,219	1,830,512
警 察 費	43,805,612	44,462	139,114
教 育 費	194,016,427	102,119	876,926
災 害 復 旧 費	1,278,492	2,711,971	1,355,866
公 債 費	132,644,963		
諸 支 出 金	54,184,875	599	182,935
予 備 費	300,000		
合 計	762,610,000	9,329,447	3,046,051

(単位：千円 印は減を示す)

2月6日専決	3月定例県議会	3月31日専決	合 計	
			予 算 額	構 成 比 %
	4,500,000		249,291,000	31.9
	910,000		37,608,000	4.8
	258,000		4,045,000	0.5
			4,050,320	0.5
	100,000	137,425	160,861,754	20.6
			806,000	0.1
	428,581		4,468,441	0.6
	404,278		13,557,882	1.7
116,000	13,345,152		97,941,929	12.5
	1,451,133		1,893,749	0.3
	7,581		35,638	0.0
	312,252		30,743,100	3.9
	104,646		6,175,811	0.8
	359,313	425	57,554,896	7.4
	1,247,800	137,000	112,049,600	14.4
116,000	5,981,622	0	781,083,120	100.0

2月6日専決	3月定例県議会	3月31日専決	合 計	
			予 算 額	構 成 比 %
	13,049		1,238,729	0.2
	6,584		48,732,907	6.2
	3,202,525		81,278,358	10.4
	1,144,214		18,074,698	2.3
	6,630,457		8,029,832	1.0
	1,900,216		47,286,001	6.1
116,000	417,004		55,803,137	7.2
	751,788		93,021,752	11.9
	433,184		44,422,372	5.7
	730,728		192,510,892	24.6
	641,302		4,705,027	0.6
	686,916		131,958,047	16.9
	281,171		53,721,368	6.9
			300,000	0.0
116,000	5,981,622	0	781,083,120	100.0

特 別 会 計

(単位：千円 印は減を示す)

会 計 名	上期末予算額	9月定例県議会	12月定例県議会	2月6日専決	3月定例県議会	合 計	
						予 算 額	構 成 比
公 債 管 理	85,644,584				2,587,761	88,232,345	84.4
乗用自動車管理	115,892		3,176		2,100	110,616	0.1
用 度 事 業	476,877				55,135	421,742	0.4
中小企業振興資金貸付	5,590,465				1,337,524	4,252,941	4.1
災 害 救 助 基 金	8,795				350	9,145	0.0
母子寡婦福祉資金貸付	256,404					256,404	0.3
農業改良資金貸付	345,396				89,690	255,706	0.2
林業改善資金貸付	208,244				305	207,939	0.2
徳山ダム上流域公有地化	3,497,429		2,493		1,884,884	1,610,052	1.5
県 営 住 宅	1,170,482	81,765			3,396	1,248,851	1.2
流 域 下 水 道	7,247,418	471,309	8,371		233,634	7,943,990	7.6
合 計	104,561,986	553,074	14,040	0	551,289	104,549,731	100.0

2 平成20年度予算の執行状況

一 般 会 計
(歳 入)

平成21年 3月31日現在

(単位：千円 印は減を示す)

科 目	予算現額 (A)	収 入 済 額			(B)	前年同期の 収入済額 (C)	対前年比 (B) (C)
		上 半 期	下 半 期	計 (B)	(A)		
県 税	249,291,000	136,429,190	102,850,634	239,279,824	96.0	250,540,817	11,260,993
地方消費税清算金	37,608,000	23,243,436	14,365,342	37,608,778	100.0	40,241,522	2,632,744
地方譲与税	4,045,000	1,267,813	1,582,630	2,850,443	70.5	3,193,773	343,330
地方特例交付金	4,050,320	2,949,707	1,100,613	4,050,320	100.0	1,876,329	2,173,991
地方交付税	160,861,754	121,111,135	39,750,619	160,861,754	100.0	165,993,873	5,132,119
交通安全対策特別交付金	806,000	418,930	384,389	803,319	99.7	893,413	90,094
分担金及び負担金	4,483,831	822,223	1,689,986	2,512,209	56.0	3,124,391	612,182
使用料及び手数料	13,557,882	7,202,305	6,284,349	13,486,654	99.5	13,753,676	267,022
国庫支出金	108,179,375	17,415,221	71,070,982	88,486,203	81.8	73,648,421	14,837,782
財産収入	1,893,749	756,679	1,088,338	1,845,017	97.4	3,177,159	1,332,142
寄 附 金	35,638	7,166	18,877	26,043	73.1	26,779	736
繰 入 金	30,743,100	380,770	29,355,506	29,736,276	96.7	29,128,584	607,692
繰 越 金	8,090,711	8,090,712		8,090,712	100.0	8,818,072	727,360
諸 収 入	57,557,286	5,404,911	48,458,780	53,863,691	93.6	53,114,758	748,933
県 債	123,586,800	6,008,600	47,197,100	53,205,700	43.1	38,840,800	14,364,900
合 計	804,790,446	331,508,798	365,198,145	696,706,943	86.6	686,372,367	10,334,576

(歳出)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			予算残額 (A) (B)	(B) (A)	
		上 半 期	下 半 期	計 (B)		本 年 度	前 年 同 期
議 会 費	1,238,729	624,184	588,793	1,212,977	25,752	% 97.9	% 97.4
総 務 費	48,764,810	16,187,458	20,220,726	36,408,184	12,356,626	74.7	68.2
民 生 費	81,618,054	27,655,113	44,580,391	72,235,504	9,382,550	88.5	87.9
衛 生 費	18,121,830	7,238,553	8,730,539	15,969,092	2,152,738	88.1	88.4
労 働 費	8,040,832	479,942	7,244,323	7,724,265	316,567	96.1	88.6
農 林 水 産 業 費	55,567,932	16,368,298	22,629,262	38,997,560	16,570,372	70.2	69.0
商 工 費	55,803,137	39,062,750	14,001,476	53,064,226	2,738,911	95.1	91.4
土 木 費	106,013,168	26,100,050	43,299,870	69,399,920	36,613,248	65.5	69.6
警 察 費	44,422,372	18,587,696	19,675,072	38,262,768	6,159,604	86.1	88.2
教 育 費	193,320,068	86,337,295	84,697,127	171,034,422	22,285,646	88.5	88.9
災 害 復 旧 費	5,911,099	694,414	2,110,807	2,805,221	3,105,878	47.5	66.8
公 債 費	131,958,047	63,002,363	68,832,207	131,834,570	123,477	99.9	99.9
諸 支 出 金	53,721,368	30,423,177	23,633,887	54,057,064	335,696	100.6	98.9
予 備 費	289,000				289,000	0.0	0.0
合 計	804,790,446	332,761,293	360,244,480	693,005,773	111,784,673	86.1	85.9

(注) 本表の予算現額は、前年度予算繰越分23,707,326千円を含み、予備費充用後の額である。

特 別 会 計
(歳入・歳出)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		
		上 半 期	下 半 期	計 (B)
公 債 管 理	88,232,345	60,001,981	28,194,545	88,196,526
乗 用 自 動 車 管 理	110,616	91,256	3,572	94,828
用 度 事 業	421,742	147,673	200,481	348,154
災 害 救 助 基 金	9,145	4,601	4,175	8,776
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	4,252,941	3,969,808	2,754,877	6,724,685
農 業 改 良 資 金 貸 付	255,706	258,440	91,195	349,635
県 営 住 宅	1,248,851	564,275	570,136	1,134,411
林 業 改 善 資 金 貸 付	207,939	522,825	21,241	544,066
流 域 下 水 道	8,270,478	4,222,224	1,515,200	5,737,424
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	256,404	133,794	140,653	274,447
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化	1,610,052	1,059,657	549,887	1,609,544
合 計	104,876,219	70,976,534	34,045,962	105,022,496

(注) 本表の予算現額は、前年度予算繰越分326,488千円を含む。

3 ~ 1 平成20年度県税徴収状況

平成21年 3月31日現在 (単位:千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収 入 歩 合 $\frac{(C)}{(B)}$		予 算 額 構 成 比
				本 年 度	前 年 同 期	
県 民 税	87,405,000	92,492,129	79,451,480	85.9%	86.2%	35.07%
個 人 法 人 利 子 割 分	71,537,000	76,773,598	63,919,079	83.3	82.9	28.70
配 当 割 分	12,060,000	12,035,640	11,848,728	98.4	97.8	4.84
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	2,732,000	2,595,058	2,595,718	100.0	100.0	1.10
事 業 税	797,000	801,538	801,661	100.0	100.0	0.32
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	279,000	286,295	286,294	100.0	100.0	0.11
事 業 税	65,662,000	65,578,353	64,471,441	98.3	97.8	26.34
個 人 法 人 税	3,201,000	3,298,716	2,877,935	87.2	87.3	1.28
法 人 税	62,461,000	62,279,637	61,593,506	98.9	98.3	25.06
地 方 消 費 税	24,181,000	25,480,672	25,480,672	100.0	100.0	9.70
譲 渡 割	23,763,000	25,000,861	25,000,861	100.0	100.0	9.53
貨 物 割	418,000	479,811	479,811	100.0	100.0	0.17
不 動 産 取 得 税	6,007,000	6,404,077	5,553,998	86.7	84.0	2.41
県 た ば こ 税	3,807,000	3,780,146	3,508,053	92.8	92.5	1.53
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,093,000	2,187,186	2,176,281	99.5	99.2	0.84
自 動 車 税	35,230,000	37,096,069	35,468,440	95.6	94.6	14.13
鉦 区 税	20,900	26,891	23,621	87.8	86.5	0.01
自 動 車 取 得 税	7,862,000	7,718,944	7,425,600	96.2	95.5	3.15
軽 油 引 取 税	16,951,000	17,762,799	15,648,509	88.1	86.7	6.79
狩 猟 税	50,000	49,338	49,338	100.0	100.0	0.02
乗 鞍 環 境 保 全 税	22,000	22,332	22,332	100.0	100.0	0.01
旧 法 に よ る 税	100	2,891	58	2.0	6.0	0.00
特 別 地 方 消 費 税	100	2,891	58	2.0	6.0	0.00
合 計	249,291,000	258,601,827	239,279,823	92.5	92.3	100.00

(単位：千円)

(B) (A)		支 出 済 額			(C) (A)	
本 年 度	前年同期	上 半 期	下 半 期	計 (C)	本 年 度	前年同期
%	%				%	%
100.0	100.0	60,021,166	28,211,171	88,232,337	100.0	100.0
85.7	93.8	55,621	50,104	105,725	95.6	96.0
82.6	76.0	164,093	195,473	359,566	85.3	78.9
96.0	100.0	0	8,776	8,776	96.0	100.0
158.1	119.5	413,781	2,688,670	3,102,451	72.9	69.6
136.7	117.8	4,821	24,718	29,539	11.6	51.7
90.8	97.7	578,746	577,002	1,155,748	92.5	94.6
261.6	268.7	1	47,720	47,721	22.9	34.2
69.4	84.2	2,779,367	3,931,862	6,711,229	81.1	78.6
107.0	103.9	108,129	106,255	214,384	83.6	90.6
100.0	71.5	1,056,162	548,731	1,604,893	99.7	72.4
100.1	98.8	65,181,887	36,390,482	101,572,369	96.8	93.9

3 ~ 2 県税総額の負担状況

年度	県税総額	1人当たり 負担額	1世帯当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円	円
50	57,445,911	30,753	118,747	34,565
51	64,993,538	34,398	131,965	39,813
52	72,276,939	37,848	145,325	44,998
53	79,546,368	41,280	156,690	48,956
54	93,397,228	48,026	183,974	56,831
55	101,728,603	51,900	188,774	63,132
56	111,412,180	56,438	204,032	67,084
57	113,885,711	57,287	206,172	70,205
58	122,198,055	61,083	219,207	72,614
59	134,693,487	66,933	239,508	79,037
60	145,435,418	71,695	256,073	84,295
61	153,911,658	75,579	268,884	86,925
62	167,896,586	82,086	290,888	98,037
63	190,870,141	92,912	328,071	113,025
元	212,155,549	102,873	361,087	119,704
2	228,471,962	110,556	378,951	126,577
3	245,394,816	118,110	400,586	130,467
4	233,652,595	111,951	375,953	115,314
5	220,119,958	105,113	350,566	111,233
6	221,465,729	105,450	349,451	108,834
7	225,041,448	107,147	348,717	110,766
8	231,313,861	109,815	354,571	115,931
9	232,396,514	109,948	351,545	118,477
10	232,085,737	109,590	347,305	121,114
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,318
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,160	292,874	119,176
18	216,058,242	102,672	300,382	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	239,279,823	114,044	327,606	

(注) 1 県税総額は、50～19年度は決算額、平成20年度は平成21年3月末日現在の収入額による。
2 人口及び世帯数は、60年度、2年度、7年度、12年度及び17年度は国勢調査、それ以外の年は、各年10月1日現在の推計による。

3 ~ 3 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1人当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円
50	10,732,957	5,746	6,604
51	11,708,322	6,197	7,603
52	13,221,836	6,924	8,424
53	15,409,871	7,997	9,727
54	17,874,122	9,191	10,836
55	19,463,198	9,930	12,085
56	22,865,580	11,583	13,608
57	24,635,957	12,392	14,920
58	27,340,256	13,667	16,203
59	27,674,577	13,752	16,397
60	29,827,172	14,704	17,350
61	33,164,016	16,285	18,542
62	35,370,255	17,293	19,935
63	35,491,924	17,277	20,406
元	33,307,599	16,151	18,785
2	35,289,774	17,077	19,882
3	39,927,756	19,217	22,103
4	44,705,321	21,420	25,602
5	43,633,761	20,836	23,117
6	37,325,290	17,772	19,731
7	40,300,549	19,188	21,207
8	39,867,886	18,927	20,733
9	43,270,787	20,472	22,252
10	36,878,299	17,414	19,244
11	37,939,810	17,900	19,454
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,655	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	32,128,687	15,244	17,644
18	35,645,235	16,939	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	65,007,034	30,983	

(注) 前表1及び2に同じ。

4 ~ 1 県 有 財 産 表

土 地・建 物

平成21年 3月31日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	165,084,611.29 ^{m²}	38,066,514.47 ^{m²}	2,246,406.29 ^{m²}
普 通 財 産	1,735,393.77	0.00	230,754.36
合 計	166,820,005.06	38,066,514.47	2,477,160.65

平成21年 3月31日現在

有価証券・その他

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	3,579,922,250		15,129,736,714	18,709,658,964
財 政 調 整 基 金			4,203,295,613		4,203,295,613
県 債 管 理 基 金			8,751,599,767		8,751,599,767
県 有 施 設 整 備 基 金			17,457,284,774		17,457,284,774
新 産 業 育 成 振 興 基 金			49,633,805		49,633,805
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			154,401,803		154,401,803
県 営 住 宅 償 却 充 当 準 備 基 金			13,085,514,698		13,085,514,698
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			437,785,219		437,785,219
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			625,569,506		625,569,506
災 害 救 助 基 金			1,078,324,068		1,078,324,068
健 康 福 祉 推 進 基 金			48,570,335		48,570,335
教 育 文 化 振 興 基 金			46,059,391		46,059,391
研 究 開 発 推 進 基 金			556,216,817		556,216,817
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
美 術 館 美 術 品 取 得 基 金			110,940,787	899,124,000	1,010,064,787
土 地 開 発 基 金			1,300,297,978	7,596,425,022	8,896,723,000
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			3,580,000,000		3,580,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	県 債	31,500,000	1,249,659,813		1,281,159,813
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			5,030,883,975		5,030,883,975
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金			8,796,908		8,796,908
木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			305,046,224		305,046,224
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			433,182,023		433,182,023
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			612,930,515		612,930,515
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			7,062,970,148		7,062,970,148
ふ る さ と ぎ ぶ 再 生 基 金			1,708,770,367		1,708,770,367
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			2,486,908,000		2,486,908,000
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金			475,153,044		475,153,044

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
妊婦健康診査臨時特例基金			1,233,120,000		1,233,120,000
消費者行政活性化基金			480,000,000		480,000,000
子育て支援対策臨時特例基金			1,572,436,000		1,572,436,000
ふるさと雇用再生特別基金			3,420,000,000		3,420,000,000
緊急雇用創出事業臨時特例基金			3,129,000,000		3,129,000,000
地域活性化・生活対策基金			1,120,000,000		1,120,000,000
合 計		3,611,422,250	82,214,351,578	23,625,285,736	109,451,059,564

4 ~ 2 会計・使途別県債現在高

平成21年3月31日現在
(単位：円)

区 分	平成20年9月30日 現 在 高	平成20年10月1日 から平成21年3月31日 までの借入額	平成20年10月1日 から平成21年3月31日 までの元金償還額	平成21年3月31日 現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	1,255,689,382,822	110,237,732,000	52,710,764,204	1,313,216,350,618	% 89.7
普 通 債	1,233,853,346,499	109,341,265,000	50,948,352,025	1,292,246,259,474	88.3
土 木	708,925,710,220	48,269,149,000	29,744,870,023	727,449,989,197	49.7
農 林 水 産	172,408,377,712	10,189,353,000	8,280,316,800	174,317,413,912	11.9
商 工	10,132,901,888	84,200,000	412,916,888	9,804,185,000	0.7
民 生	12,281,762,471	384,292,000	417,943,836	12,248,110,635	0.8
警 察	10,271,161,303	1,031,477,000	488,373,890	10,814,264,413	0.7
教 育	49,901,221,974	7,082,302,000	4,722,435,678	52,261,088,296	3.6
そ の 他	269,932,210,931	42,300,492,000	6,881,494,910	305,351,208,021	20.9
災 害 復 旧 債	21,836,036,323	896,467,000	1,762,412,179	20,970,091,144	1.4
土 木	21,737,982,421	896,467,000	1,744,382,180	20,890,067,241	1.4
農 林	91,167,291	0	16,469,008	74,698,283	0.0
教 育	6,886,611	0	1,560,991	5,325,620	0.0
特 別 会 計	158,281,917,738	7,410,548,000	15,993,776,589	149,698,689,149	10.3
公 営 企 業 債	40,629,478,708	3,514,100,000	3,772,291,177	40,371,287,531	2.8
そ の 他	117,652,439,030	3,896,448,000	12,221,485,412	109,327,401,618	7.5
合 計	1,413,971,300,560	117,648,280,000	68,704,540,793	1,462,915,039,767	100.0

4 ~ 3 借入先・利率別県債現在高

借 入 先	平成21年 3月31日現在高	利	
		4.1 % 以 下	5.0 % 以 下
政 府 資 金	503,031,527,192	470,662,120,337	19,293,493,389
資 金 運 用 部	205,401,348,425	173,496,574,150	18,855,903,053
財 政 融 資 資 金	174,590,695,474	174,590,695,474	0
簡 易 保 険 局	71,992,169,253	71,527,536,673	437,590,336
郵 貯	33,941,000,939	33,941,000,939	0
そ の 他	17,106,313,101	17,106,313,101	0
そ の 他 の 資 金	959,883,512,575	951,891,618,039	5,521,592,208
市 中 銀 行	761,690,389,000	761,690,389,000	0
そ の 他	198,193,123,575	190,201,229,039	5,521,592,208
合 計	1,462,915,039,767	1,422,553,738,376	24,815,085,597

5 ~ 1 平成21年度普通会計純計予算の対前年度比較表

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成 21 年度 当 初 予 算 額	平成 20 年 度 予 算 額		比 較	
		当 初	最 終	対 当 初	対 最 終
一 般 会 計	759,780,000	762,610,000	781,083,120	2,830,000	21,303,120
特 別 会 計	160,308,833	102,556,986	104,549,731	57,751,847	55,759,102
相 互 重 複 額 等	175,854,039	116,066,291	121,076,372	59,787,748	54,777,667
純 計	744,234,794	749,100,695	764,556,479	4,865,901	20,321,685

平成21年3月31日現在

(単位：円)

	率		別		
	6.0 % 以下	7.0 % 以下	8.0 % 以下	9.0 % 以下	9.0 % 超
	5,709,263,389	6,053,219,747	1,313,430,330	0	0
	5,700,758,218	6,039,836,661	1,308,276,343	0	0
	0	0	0	0	0
	8,505,171	13,383,086	5,153,987	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	1,154,713,986	1,298,796,470	16,791,872	0	0
	0	0	0	0	0
	1,154,713,986	1,298,796,470	16,791,872	0	0
	6,863,977,375	7,352,016,217	1,330,222,202	0	0

5 ~ 2 平成21年度一般会計予算の款別比較表

(歳入)

款 別	平成 21 年 度		平成 20	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初	
			予 算 額	構 成 比
県 税	209,000,000	27.51%	266,000,000	34.88%
地 方 消 費 税 清 算 金	37,048,000	4.88	38,518,000	5.05
地 方 譲 与 税	15,982,000	2.10	4,368,000	0.57
地 方 特 例 交 付 金	2,509,000	0.33	2,866,000	0.38
地 方 交 付 税	167,100,000	21.99	162,100,000	21.25
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	839,000	0.11	806,000	0.11
分 担 金 及 び 負 担 金	3,868,437	0.51	4,807,935	0.63
使 用 料 及 び 手 数 料	14,100,883	1.86	13,950,706	1.83
国 庫 支 出 金	82,355,506	10.84	79,751,265	10.46
財 産 収 入	1,684,005	0.22	3,328,198	0.44
寄 附 金	5,293,438	0.70	27,988	0.00
繰 入 金	33,440,141	4.40	30,943,470	4.06
繰 越 金	3,000,000	0.39	3,000,000	0.39
諸 収 入	65,249,590	8.59	57,422,438	7.53
県 債	118,310,000	15.57	94,720,000	12.42
合 計	759,780,000	100.00	762,610,000	100.00

(歳出)

款 別	平成 21 年 度		平成 20	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初	
			予 算 額	構 成 比
議 会 費	1,216,989	0.16%	1,284,771	0.17%
総 務 費	47,535,669	6.26	47,457,166	6.22
民 生 費	79,410,620	10.45	77,639,995	10.18
衛 生 費	17,279,214	2.27	17,086,594	2.24
労 働 費	5,152,808	0.68	1,291,005	0.17
農 林 水 産 業 費	47,693,793	6.28	48,785,400	6.40
商 工 費	61,945,006	8.15	56,124,307	7.36
土 木 費	82,437,031	10.85	86,663,809	11.36
警 察 費	42,463,907	5.59	43,805,612	5.74
教 育 費	187,884,509	24.73	194,063,011	25.45
災 害 復 旧 費	1,761,299	0.23	1,278,492	0.17
公 債 費	135,159,456	17.79	132,644,963	17.39
諸 支 出 金	49,539,699	6.52	54,184,875	7.11
予 備 費	300,000	0.04	300,000	0.04
合 計	759,780,000	100.00	762,610,000	100.00

(単位：千円 印は減を示す)

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
249,291,000	31.92%	57,000,000	40,291,000
37,608,000	4.81	1,470,000	560,000
4,045,000	0.52	11,614,000	11,937,000
4,050,320	0.52	357,000	1,541,320
160,861,754	20.59	5,000,000	6,238,246
806,000	0.10	33,000	33,000
4,468,441	0.57	939,498	600,004
13,557,882	1.74	150,177	543,001
97,941,929	12.54	2,604,241	15,586,423
1,893,749	0.24	1,644,193	209,744
35,638	0.00	5,265,450	5,257,800
30,743,100	3.94	2,496,671	2,697,041
6,175,811	0.79	0	3,175,811
57,554,896	7.37	7,827,152	7,694,694
112,049,600	14.35	23,590,000	6,260,400
781,083,120	100.00	2,830,000	21,303,120

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
1,238,729	0.16%	67,782	21,740
48,732,907	6.24	78,503	1,197,238
81,278,358	10.41	1,770,625	1,867,738
18,074,698	2.31	192,620	795,484
8,029,832	1.03	3,861,803	2,877,024
47,286,001	6.05	1,091,607	407,792
55,803,137	7.14	5,820,699	6,141,869
93,021,752	11.91	4,226,778	10,584,721
44,422,372	5.69	1,341,705	1,958,465
192,510,892	24.65	6,178,502	4,626,383
4,705,027	0.60	482,807	2,943,728
131,958,047	16.89	2,514,493	3,201,409
53,721,368	6.88	4,645,176	4,181,669
300,000	0.04	0	0
781,083,120	100.00	2,830,000	21,303,120

5 ~ 3 平成21年度一般会計歳出予算款別財源内訳表

款 別	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	分担金及び負担金	使用料及び手数料
議 会 費	1,216,989			
総 務 費	47,535,669	3,854,567		336,947
民 生 費	79,410,620	4,453,713	220,900	355,676
衛 生 費	17,279,214	2,803,620	15,369	435,739
労 働 費	5,152,808	361,495		15,349
農 林 水 産 業 費	47,693,793	17,919,571	1,909,076	1,143,755
商 工 費	61,945,006	20,121		245,178
土 木 費	82,437,031	19,637,011	1,723,092	3,189,167
警 察 費	42,463,907	745,622		2,690,788
教 育 費	187,884,509	31,403,706		5,688,284
災 害 復 旧 費	1,761,299	1,156,080		
公 債 費	135,159,456			
諸 支 出 金	49,539,699			
予 備 費	300,000			
合 計	759,780,000	82,355,506	3,868,437	14,100,883

5 ~ 4 平成21年度特別会計歳出予算財源内訳表

会 計 名	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	使用料及び手数料	財 産 収 入
公 債 管 理	146,467,595			
乗 用 自 動 車 管 理	89,212		10,150	
用 度 事 業	462,049			
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	3,259,626			
災 害 救 助 基 金	9,276			9,276
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	263,338			
農 業 改 良 資 金 貸 付	259,886			
林 業 改 善 資 金 貸 付	219,219			
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化	2,107,941			54,000
県 営 住 宅	1,166,215	4,924	1,034,765	112,108
流 域 下 水 道	6,004,476	1,337,500	5,259	
合 計	160,308,833	1,342,424	1,050,174	175,384

(単位：千円)

内			訳		
財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
			41		1,216,948
741,460	7,830	28,206	345,024	2,277,800	39,943,835
79,547	11,500	16,999	374,574	311,700	73,586,011
9,439		20,090	136,676	14,900	13,843,381
38,003		34,034	165,946		4,537,981
249,352	1,108	2,168	1,622,693	8,984,900	15,861,170
140,959			49,628,339	97,500	11,812,909
2,448		5,800	1,603,174	39,720,800	16,555,539
4,199			226,423	1,963,000	36,833,875
215,665		35,423	1,794,941	12,307,600	136,438,890
				531,800	73,419
28,314			416,954		134,714,188
		190,157			49,349,542
					300,000
1,509,386	20,438	332,877	56,314,785	66,210,000	535,067,688

(単位：千円 印は減を示す)

内			訳		20 年 度 最 終 予 算 額	差 引 増 減
繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	そ の 他			
39,714,595			(県 債)	106,753,000	88,232,345	58,235,250
79,052	10				110,616	21,404
	1,116	190	(事 業 収 入)	460,743	421,742	40,307
193,059	151,086	13,533	(貸付金収入) (県 債)	2,160,796 741,152	4,252,941	993,315
					9,145	131
25,358	38,586	1,166	(貸付金収入) (県 債)	152,228 46,000	256,404	6,934
16,618	75,232	100	(貸付金収入) (県 債)	141,919 26,017	255,706	4,180
3,119	173,946	100	(貸付金収入)	42,054	207,939	11,280
2,053,931		10			1,610,052	497,889
	2	10	(敷 金 収 入)	14,406	1,248,851	82,636
1,009,141		10	(県 債) (負担金収入)	859,600 2,792,966	7,943,990	1,939,514
43,094,873	439,978	15,119		114,190,881	104,549,731	55,759,102

6 平成20年度予算繰越しの状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
総 務 費	236,255	232,059				4,100	96
民 生 費	117,072					117,000	72
衛 生 費	56,144	47,664					8,480
農 林 水 産 業 費	8,603,846	4,697,058	425,029	365,000	7,836	2,940,100	168,823
土 木 費	15,654,791	7,107,360	362,766	49	106,920	7,912,000	165,696
警 察 費	1,434	1,434					
教 育 費	1,051,495	536,522				473,800	41,173
災 害 復 旧 費	1,989,103	1,331,433			62,847	593,000	1,823
合 計	27,710,140	13,953,530	787,795	365,049	177,603	12,040,000	386,163

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	県 債
流 域 下 水 道	1,090,951	701,859	194,546		46	194,500
合 計	1,090,951	701,859	194,546	0	46	194,500

公 営 企 業

1 岐阜県病院事業の業務の状況

岐阜県総合医療センター、多治見病院及び下呂温泉病院は、県下の基幹病院として県民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、県内における医療水準の向上に努めています。

経営にあたっては、その改善と合理化に努め、準公営企業としての経済性を維持しながら医学の進歩に伴う医療需要の増加と多様化に対応して、施設及び診療体制の整備を進めています。

以下、平成20年度下半期の状況と平成21年度事業のあらましを説明します。

平成20年度事業の状況

1 概況

今期の患者の利用状況は、第1表のとおりです。前年同期と比較し、入院患者は6,456人減少し、外来患者は8,128人の減少となりました。

第1表 患者利用状況

区 分		H20.10 ~ H21.3 (A)	H19.10 ~ H20.3 (B)	比較増減 (A B)	対前年比率(A ÷ B × 100)
		人	人	人	%
総合医療センター	入院	91,962	92,842	880	99.1
	外来	125,233	127,098	1,865	98.5
多治見病院	入院	87,449	88,420	971	98.9
	外来	132,785	135,433	2,648	98.0
下呂温泉病院	入院	31,940	36,545	4,605	87.4
	外来	51,079	54,694	3,615	93.4
計	入院	211,351	217,807	6,456	97.0
	外来	309,097	317,225	8,128	97.4

2 経理の状況

収益（収入）及び費用（支出）の状況は、第2表のとおりです。前年同期と比較し、収益は6億2,849万円（4.1%）増加し、費用は7億5,683万円（4.4%）の増加となりました。

収益の増加は、医業収益の増加によるもので、入院・外来収益の増加が要因です。費用の増加は、給与費及び材料費等の増加によるものです。

第2表

岐阜県病院事業会計 下半期執行状況(税込み) 年度比較
【収益の収支】

区 分	総 合 医 療 セ ン タ ー				多 治 見 病 院			
	H20年10月～ H21年3月 (A)	H19年10月～ H20年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100	H20年10月～ H21年3月 (A)	H19年10月～ H20年3月 (B)	増減額 (A B)	
事業収益 (A)	7,586,723	7,137,642	449,081	106.3	6,255,228	5,952,467	302,761	
医業収益	6,799,547	6,465,403	334,144	105.2	5,674,704	5,418,858	255,846	
(うち入院収益)	4,996,889	4,875,367	121,522	102.5	4,104,073	3,945,913	158,160	
(うち外来収益)	1,659,958	1,445,375	214,583	114.8	1,478,800	1,380,688	98,112	
医業外収益	786,142	671,334	114,808	117.1	579,417	530,507	48,910	
(うち補助金)	39,181	35,920	3,261	109.1	20,189	16,784	3,405	
(うち負担金交付金)	650,655	533,101	117,554	122.1	493,300	469,831	23,469	
特別利益	1,034	905	129	114.3	1,107	3,102	1,995	
事業費用 (B)	8,797,647	7,739,111	1,058,536	113.7	6,559,491	6,789,712	230,221	
医業費用	7,994,004	7,187,368	806,636	111.2	6,259,535	6,342,595	83,060	
(うち給与費)	3,498,664	3,077,325	421,339	113.7	3,021,012	3,013,807	7,205	
(うち材料費)	2,271,999	2,116,596	155,403	107.3	1,804,507	1,769,400	35,107	
(うち経費)	1,252,280	1,074,314	177,966	116.6	1,027,731	1,148,295	120,564	
(うち減価償却費)	912,081	858,447	53,634	106.2	365,020	364,763	257	
医業外費用	476,363	511,222	34,859	93.2	286,745	330,052	43,307	
特別損失	327,280	40,521	286,759	807.7	13,211	117,065	103,854	
収支差 (A B)	1,210,924	601,469	609,455	201.3	304,263	837,245	532,982	

岐阜県病院事業会計 下半期執行状況(税込み) 年度比較
【資本の収支】

区 分	総 合 医 療 セ ン タ ー				多 治 見 病 院			
	H20年10月～ H21年3月 (A)	H19年10月～ H20年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100	H20年10月～ H21年3月 (A)	H19年10月～ H20年3月 (B)	増減額 (A B)	
資本の収入 (A)	2,341,228	1,237,847	1,103,381	189.1	1,455,947	1,253,244	202,703	
企業債	2,149,000	1,092,900	1,056,100	196.6	1,244,300	1,021,500	222,800	
出資金	192,228	144,947	47,281	132.6	204,682	230,811	26,129	
補助金				-	6,965		6,965	
補償金				-		933	933	
資本の支出 (B)	3,079,947	1,369,111	1,710,836	225.0	3,485,663	1,674,166	1,811,497	
建設改良費	965,391	291,342	674,049	331.4	2,256,227	465,784	1,790,443	
土地				-				
建物	482,619	32,858	449,761	1,468.8	1,915,948	99,636	1,816,312	
附帯施設	7,377	1,783	5,594	413.7	26,681	89,019	62,338	
器械備品	442,425	256,701	185,724	172.4	313,598	277,129	36,469	
車両	32,970		32,970	皆増				
企業債償還金	2,114,556	1,063,879	1,050,677	198.8	1,222,636	1,208,382	14,254	
長期貸付金				-	6,800		6,800	
国庫補助金返納金		13,890	13,890					
収支差 (A B)	738,719	131,264	607,455	562.8	2,029,716	420,922	1,608,794	

No. 1

(単位：千円 印は減を示す)

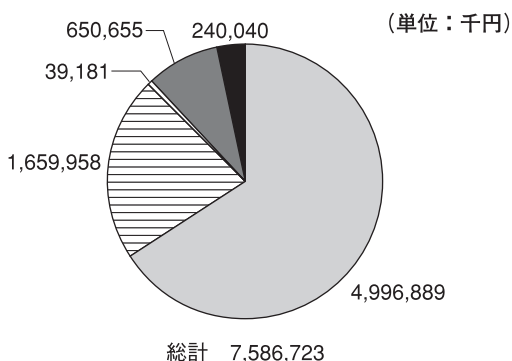
下 呂 温 泉 病 院				計				
前年比 A ÷ B × 100	H20年10月～ H21年3月 (A)	H19年10月～ H20年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100	H20年10月～ H21年3月 (A)	H19年10月～ H20年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100
105.1	2,035,350	2,158,696	123,346	94.3	15,877,301	15,248,805	628,496	104.1
104.7	1,649,946	1,846,912	196,966	89.3	14,124,197	13,731,173	393,024	102.9
104.0	1,140,231	1,326,805	186,574	85.9	10,241,193	10,148,085	93,108	100.9
107.1	448,413	453,511	5,098	98.9	3,587,171	3,279,574	307,597	109.4
109.2	384,028	311,197	72,831	123.4	1,749,587	1,513,038	236,549	115.6
120.3	11,545	103	11,442	11,208.7	70,915	52,807	18,108	134.3
105.0	334,662	274,894	59,768	121.7	1,478,617	1,277,826	200,791	115.7
35.7	1,376	587	789	234.4	3,517	4,594	1,077	76.6
96.6	2,651,509	2,722,990	71,481	97.4	18,008,647	17,251,813	756,834	104.4
98.7	2,524,336	2,547,893	23,557	99.1	16,777,875	16,077,856	700,019	104.4
100.2	1,498,123	1,464,963	33,160	102.3	8,017,799	7,556,095	461,704	106.1
102.0	375,917	455,096	79,179	82.6	4,452,423	4,341,092	111,331	102.6
89.5	480,743	454,468	26,275	105.8	2,760,754	2,677,077	83,677	103.1
100.1	158,819	161,707	2,888	98.2	1,435,920	1,384,917	51,003	103.7
86.9	125,418	157,377	31,959	79.7	888,526	998,651	110,125	89.0
11.3	1,755	17,720	15,965	9.9	342,246	175,306	166,940	195.2
36.3	616,159	564,294	51,865	109.2	2,131,346	2,003,008	128,338	106.4

No. 2

(単位：千円 印は減を示す)

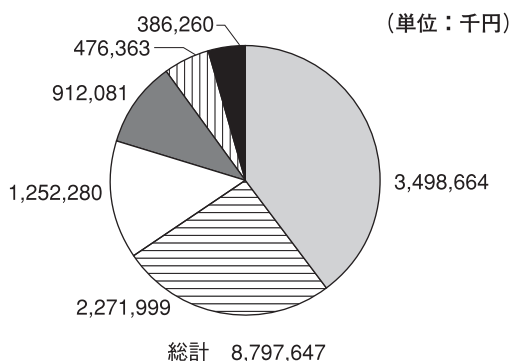
下 呂 温 泉 病 院				計				
前年比 A ÷ B × 100	H20年10月～ H21年3月 (A)	H19年10月～ H20年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100	H20年10月～ H21年3月 (A)	H19年10月～ H20年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100
116.2	166,827	634,272	467,445	26.3	3,964,002	3,125,363	838,639	126.8
121.8	60,100	141,800	81,700	42.4	3,453,400	2,256,200	1,197,200	153.1
88.7	101,879	489,472	387,593	20.8	498,789	865,230	366,441	57.6
皆増	4,848	3,000	1,848	161.6	11,813	3,000	8,813	393.8
				-		933	933	
208.2	237,264	914,841	677,577	25.9	6,802,874	3,958,118	2,844,756	171.9
484.4	99,763	134,778	35,015	74.0	3,321,381	891,904	2,429,477	372.4
-				-				-
1,922.9				-	2,398,567	132,494	2,266,073	1,810.3
30.0	38,829	46,362	7,533	83.8	72,887	137,164	64,277	53.1
113.2	60,934	88,416	27,482	68.9	816,957	622,246	194,711	131.3
-				-	32,970		32,970	皆増
101.2	137,499	780,060	642,561	17.6	3,474,691	3,052,321	422,370	113.8
皆増				-	6,800		6,800	皆増
-	2	3	1	66.7	2	13,893	13,891	0.0
482.2	70,437	280,569	210,132	25.1	2,838,872	832,755	2,006,117	340.9

平成20年度下半期 総合医療センター【収益的収入】



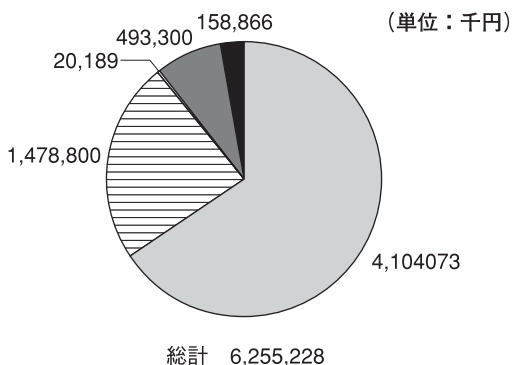
■入院収益 ■外来収益 □補助金 ■負担金交付金 ■その他

平成20年度下半期 総合医療センター【収益的支出】



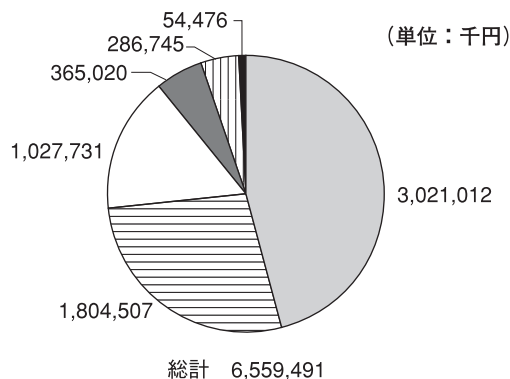
■給与費 ■材料費 □経費 ■減価償却費 ■医業外費用 ■その他

平成20年度下半期 多治見病院【収益的収入】



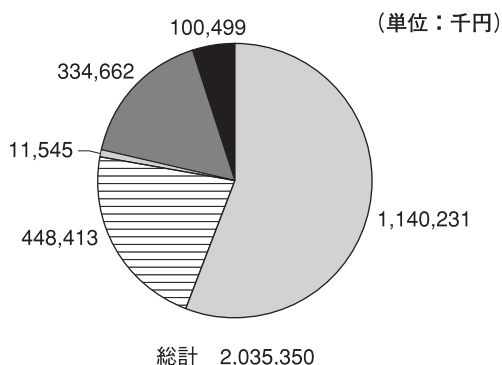
■入院収益 ■外来収益 □補助金 ■負担金交付金 ■その他

平成20年度下半期 多治見病院【収益的支出】



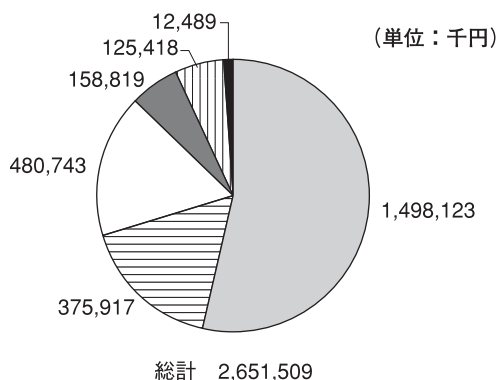
■給与費 ■材料費 □経費 ■減価償却費 ■医業外費用 ■その他

平成20年度下半期 下呂温泉病院【収益的収入】



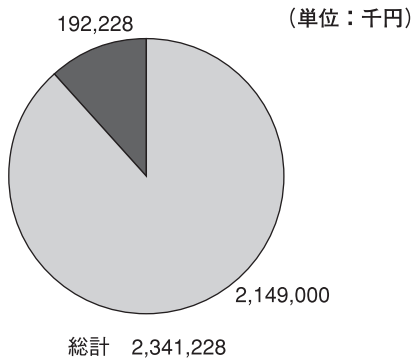
■入院収益 ■外来収益 □補助金 ■負担金交付金 ■その他

平成20年度下半期 下呂温泉病院【収益的支出】



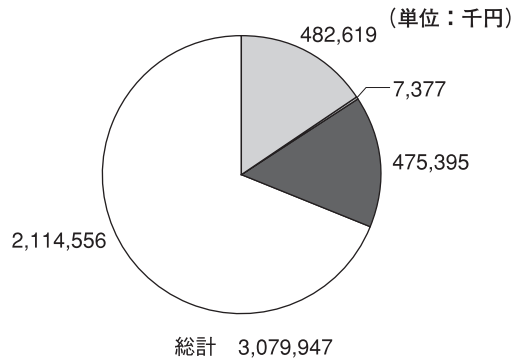
■給与費 ■材料費 □経費 ■減価償却費 ■医業外費用 ■その他

平成20年度下半期 総合医療センター【資本的收入】



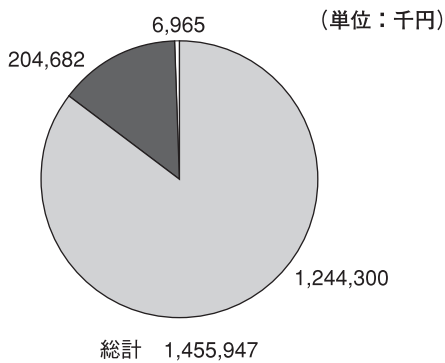
■ 企業債 ■ 出資金

平成20年度下半期 総合医療センター【資本的支出】



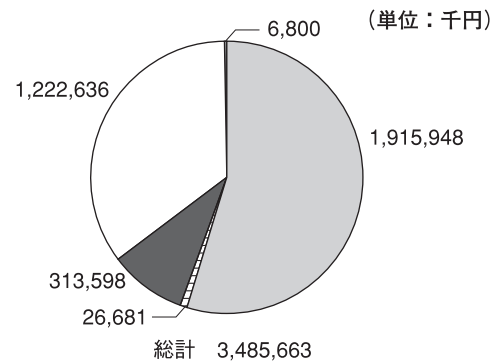
■ 建物 ■ 固定資産 ■ 設備 ■ 企業債償還金

平成20年度下半期 多治見病院【資本的收入】



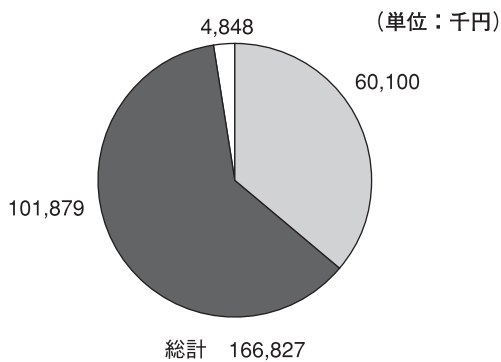
■ 企業債 ■ 出資金 ■ 補助金

平成20年度下半期 多治見病院【資本的支出】



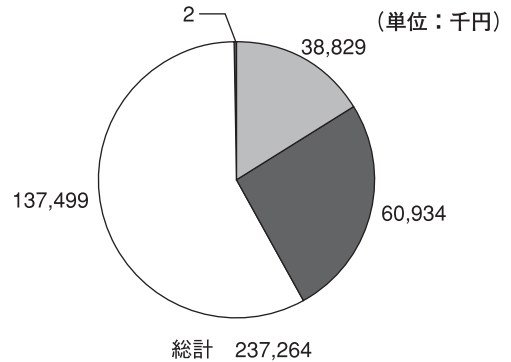
■ 建物 ■ 固定資産 ■ 設備 ■ 企業債償還金 ■ 長期貸付金

平成20年度下半期 下呂温泉病院【資本的收入】



■ 企業債 ■ 出資金 ■ 補助金

平成20年度下半期 下呂温泉病院【資本的支出】



■ 固定資産 ■ 設備 ■ 企業債償還金 ■ 国庫補助金返納金

3 施設の整備

岐阜県総合医療センターにおいては、平成18年度の新病棟オープン後の周辺整備として情報交流棟・管理棟改修工事に着工したほか、多治見病院においては、耐震病棟建設工事に着工いたしました。下呂温泉病院では、電源装置の更新工事等を行いました。

さらに、医療機器については、岐阜県総合医療センターでは心臓用超音波画像診断装置 1 を購入したほか、多治見病院ではコンピュータ断層撮影装置 2 を購入、下呂温泉病院では、全自動血球分析装置 3 を購入するなど各病院の医療供給体制の充実と患者サービスの向上に努めました。

平成21年度事業の概要

1 事業方針

病院事業の運営については、絶えず経営の改善と合理化を図り、準公営企業としての経済性を維持しながら医学の進歩、医療福祉制度の拡充等に伴う医療需要の増加と多様化に対応して、施設及び医療機器並びに診療体制の整備を行い、県民医療の確保に努めます。

また、公的医療機関としての特色を明確にし、民間医療機関が人的、経済的な理由から果たし得ない成人病等の高度医療及び小児、救急、リハビリテーション等の特殊医療または先駆的医療を積極的に担当し、県民の医療福祉の向上に努めます。

2 予算の概要

平成21年度の業務の予定量及び主要な建設改良事業は、次のとおりです。

- (1) 病 床 数 1,596床
- (2) 患 者 数
 - 入 院 年間延数 435,080人 1日平均 1,192人
 - 外 来 年間延数 605,726人 1日平均 2,503人

(3) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
病院事業収益	32,301,098千円	病院事業費用	36,728,107千円
医業収益	28,637,129	医業費用	35,556,527
医業外収益	3,663,169	医業外費用	1,143,580
特別利益	800	特別損失	8,000
		予備費	20,000

ロ 資本的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
資本的収入	4,521,081千円	資本的支出	14,670,767千円
企業債	3,437,000	建設改良費	12,268,659
出資金	1,035,288	企業債償還金	2,389,108
補助金	48,793	長期貸付金	10,000
		予備費	3,000

ただし、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、建設改良積立金 4 1,960,600千円、過年度分損益勘定留保資金 5 8,176,339千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6 12,747千円を充てる予定です。

八 主要な建設改良事業

総合医療センター	岐阜県総合医療センター整備事業 7	3,453,425千円
多治見病院	県立多治見病院耐震病棟整備事業 8	6,934,334千円
下呂温泉病院	X線テレビ撮影装置 9	39,900千円

なお、予定損益計算書、予定貸借対照表は、別表1及び2のとおりです。

別 表 1

平成21年度岐阜県病院事業予定損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	21,379,424,000		
(2)	外 来 収 益	6,664,452,000		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	565,002,857	28,608,878,857	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	16,220,603,000		
(2)	材 料 費	8,047,700,000		
(3)	経 費	6,053,091,381		
(4)	減 価 償 却 費 10	2,983,509,000		
(5)	資 産 減 耗 費	1,318,018,000		
(6)	研 究 研 修 費	229,387,952	34,852,309,333	
	営 業 損 失			6,243,430,476
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	118,991,000		
(2)	補 助 金	44,131,000		
(3)	負 担 金 交 付 金	3,363,502,000		
(4)	そ の 医 業 外 収 益	130,255,429	3,656,879,429	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	523,007,000		
(2)	繰 延 勘 定 償 却 11	587,253,000		
(3)	雑 支 出	715,744,953	1,826,004,953	1,830,874,476
	経 常 損 失			4,412,556,000
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	800,000	800,000	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	8,000,000	8,000,000	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	20,000,000	20,000,000	27,200,000
	当 年 度 純 損 失			4,439,756,000
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			6,829,010,533
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			11,268,766,533

別 表 2

平成21年度岐阜県病院事業予定貸借対照表

(平成22年 3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	地		4,794,470,796
ロ	建 物	50,899,067,756	
	減価償却累計額	15,026,724,781	35,872,342,975
ハ	構 築 物	160,338,881	
	減価償却累計額	137,502,895	22,835,986
ニ	器 械 ・ 備 品	18,811,517,038	
	減価償却累計額	12,173,217,922	6,638,299,116
ホ	水 車	70,910,173	
	減価償却累計額	43,260,543	27,649,630
ヘ	建設仮勘定	12	96,450,475
	有形固定資産合計		47,452,048,978
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		8,145,798
ロ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		1,400
	無形固定資産合計		8,147,198
(3) 投 資			
イ	長 期 貸 付 金		17,600,000
ロ	そ の 他 投 資		1,680,000
	投資合計		19,280,000
	固定資産合計		47,479,476,176
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		13,651,015,950
(2)	未 収 金		4,717,663,685
(3)	貯 蔵 品		184,211,404
	流動資産合計		18,552,891,039
3 繰 延 勘 定			
(1)	開 発 費		452,559,564
(2)	控 除 対 象 外 消 費 税 額	13	1,705,784,064
	繰延勘定合計		2,158,343,628
	資産合計		68,190,710,843

負債の部

4 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給与引当金	1,484,140,129		
ロ 修繕引当金	521,292,052	2,005,432,181	
固定負債合計			2,005,432,181

5 流動負債

(1) 未払金

2,853,970,339

(2) 預り金

71,585,759

流動負債合計

2,925,556,098

負債合計

4,930,988,279

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

43,358,126,744

(2) 借入資本金

イ 企業債

28,089,364,750

28,089,364,750

資本金合計

71,447,491,494

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,211,650,760

ロ 国庫補助金

997,600,236

ハ 負担金

12,600,327

ニ 寄附金

2,349,000

ホ その他資本剰余金

67,097,280

資本剰余金合計

2,291,297,603

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

789,700,000

ロ 当年度未処理

欠損金

11,268,766,533

利益剰余金合計

10,479,066,533

剰余金合計

8,187,768,930

資本合計

63,259,722,564

負債資本合計

68,190,710,843

(注) 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第22条の3第2項の規定にもとづき、岐阜県病院事業出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から担保として提供された担保権登録内容証明書(第838回公営企業債券813額面1,000,000円)は、別途保管する。

用 語 解 説

- 1 心臓用超音波画像診断装置
超音波を用いた心臓の検査を行う器械です。
- 2 コンピュータ断層撮影装置
X線をあてて体の輪切りの断面をコンピューターの処理で得る検査です。頭部・胸部・腹部等全身の診断に用いられます。
- 3 全自動血球分析装置
多項目にわたる血液検査を自動で行う器械です。
- 4 建設改良積立金
建設又は改良を行うため積み立てた積立金のことです。
- 5 過年度分損益勘定留保資金
費用として計上されながら現金の支出を必要としないもの（減価償却費や繰延勘定償却等）等の合計額を損益勘定留保資金といい、その発生年度により当年度損益勘定留保資金と過年度損益勘定留保資金に区分されます。
- 6 消費税及び地方消費税資本的収支調整額
消費税及び地方消費税関係の内部留保資金のことです。
- 7 岐阜県総合医療センター整備事業
旧県立岐阜病院を、5つの重点医療機能（救命救急、心臓血管、小児、がん、女性医療）を有し、高度・専門・災害医療を提供できる基幹病院として再整備し、新病棟が平成18年11月にオープンしました。今後は、既存棟の整備などを行っていきます。
- 8 県立多治見病院耐震病棟整備事業
老朽化、狭隘化が著しい一部の病棟について、免震機能を備えた新病棟に改築します。新病棟には、緩和ケア病床が新設されるほか、療養環境や労働環境に配慮した病棟として整備します。
- 9 X線テレビ撮影装置
X線をあて、透視下で各臓器を観察・撮影する器械です。
- 10 減価償却費
建物や医療器械等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 11 繰延勘定償却
新しい技術の採用等のために要した支出は、本来的には費用としての性格を持つものですが、期間損益の計算を行う必要等から、その支出の効果が及ぶ期間に分割して配分するために設ける会計処理上の資産項目です。
- 12 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 13 控除対象外消費税額
実際の納税計算に当たって、控除できなかった資本的収支の課税仕入に係る仮払い消費税額を繰延勘定で経理するものです。

2 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜東部上水道用水供給事業は東濃地域及び可茂地域7市4町に対し、清浄な水を安定的に供給し、地域経済の発展と住民生活の向上に努めています。

用水供給事業を取り巻く状況は、安定供給対策事業費負担の増加、供用開始以来約30数年経過した施設の老朽化、水質安全対策の一層の強化など種々の問題を抱えております。

このような状況の中で、水道事業が地方公営企業として経営の健全性を確保しつつ、今後も安全な水を豊富に供給していくため、たえず事業運営の合理化と施設の適切な維持・改善に努めています。

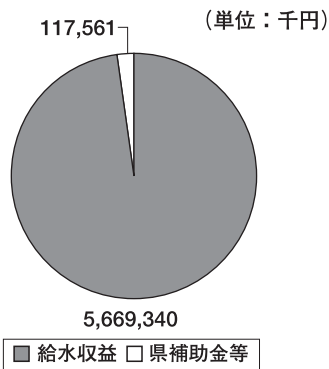
平成20年度事業の状況

1 概況

平成20年4月1日から平成21年3月31日の1年間の給水量は、東濃地域で31,863,285 m³、可茂地域で20,779,444 m³でした。一方、水源費負担金を含めた建設改良費として17億6,698万円を支出し、うち東濃西部送水幹線事業で7億5,460万円を支出しました。

2 経理の状況

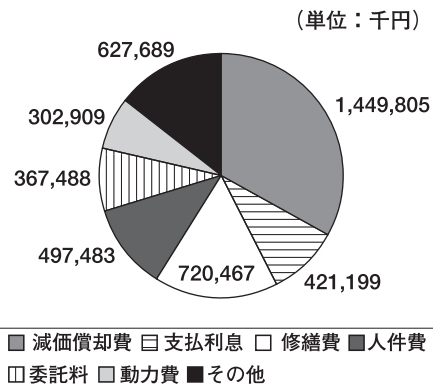
平成20年度 岐阜県水道事業【収益的収入】



収益的収入合計 5,786,901

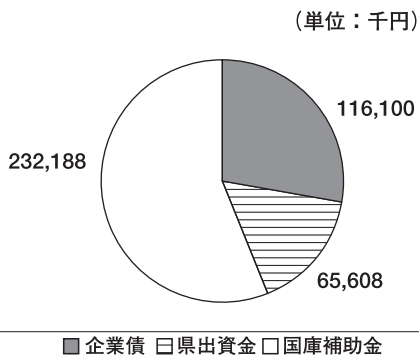
収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は13億9,986万円となりました。

平成20年度 岐阜県水道事業【収益的支出】



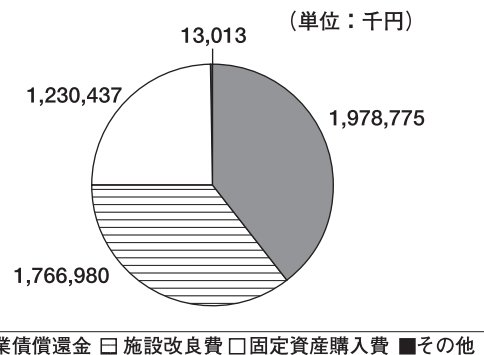
収益的支出合計 4,387,040

平成20年度 岐阜県水道事業【資本的収入】



資本的収入合計 413,896

平成20年度 岐阜県水道事業【資本的支出】



資本的支出合計 4,989,205

資本的収入と資本的支出との不足額45億7,530万円については、減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成21年度事業の概要

1 概 況

東濃地域については、中津川市、恵那市、瑞浪市、土岐市及び多治見市に対し32,128,000m³を、可茂地域については、美濃加茂市、川辺町、坂祝町、富加町、可児市及び御嵩町に対し20,353,000m³の給水を計画しています。また、主な事業としては、将来の可茂地域の水需要対応としての可茂第三次拡張事業、危機管理対策を主目的とした東濃西部送水幹線事業などを計画的に行います。

2 予算の概要

平成21年度の予算は次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給 水 団 体 数	7市4町
ロ 年 間 総 給 水 量	52,481,000m ³
ハ 一 日 平 均 給 水 量	143,784m ³

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
水道事業収益	6,081,617千円	水道事業費用	4,501,301千円
営業収益	6,024,493	営業費用	4,090,899
営業外収益	57,124	営業外費用	395,402
		予 備 費	15,000

ロ 資本的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
資本的収入	951,366千円	資本的支出	3,180,359千円
企業債	278,300	建設改良費	2,744,638
出資金	116,182	企業債償還金	433,721
国庫補助金	556,884	予 備 費	2,000

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金2,111,282千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額117,711千円を充てる予定です。

平成21年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	5,616,312,381	
(2) 受 託 工 事 収 益	121,300,000	5,737,612,381
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 1	2,265,322,620	
(2) 受 託 工 事 費	121,300,000	
(3) 総 係 費 2	102,349,858	
(4) 減 価 償 却 費 3	1,503,444,000	
(5) 資 産 減 耗 費 4	7,748,000	4,000,164,478
営 業 利 益		1,737,447,903

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	37,012,000		
(2)	他会計補助金	14,746,000		
(3)	雑収益	5,366,000	57,124,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	325,402,000	325,402,000	268,278,000
	経常利益			1,469,169,903
5	予備費			
(1)	予備費	14,285,715	14,285,715	14,285,715
	当年度純利益			1,454,884,188
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			1,454,884,188

平成21年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,003,209,657	
	ロ 建物	2,422,953,923		
	減価償却累計額	1,057,138,800	1,365,815,123	
	ハ 構築物	32,207,211,777		
	減価償却累計額	15,044,738,492	17,162,473,285	
	ニ 機械及び装置	18,026,277,085		
	減価償却累計額	11,022,145,081	7,004,132,004	
	ホ 車両運搬具	13,480,671		
	減価償却累計額	12,724,126	756,545	
	ヘ 工具器具及び備品	247,480,989		
	減価償却累計額	177,497,773	69,983,216	
	ト 建設仮勘定	5	5,522,988,060	
	有形固定資産合計			33,129,357,890
(2)	無形固定資産			
	イ タム使用権		9,572,313,640	
	ロ 地上権		12,958	
	ハ 電話加入権		1,281,400	
	ニ 施設利用権		164,075	
	無形固定資産合計			9,573,772,073
	固定資産合計			42,703,129,963
2	流動資産			
(1)	現金預金		9,685,100,663	
(2)	未収金		491,427,333	
(3)	貯蔵品		96,272,608	

(4) その他流動資産

イ 保管有価証券	1,000,000	1,000,000	
流動資産合計			10,273,800,604
資産合計			52,976,930,567

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金 6

イ 退職給与引当金	398,009,997		
ロ 修繕引当金	1,825,350,023	2,223,360,020	

(2) その他固定負債

イ 年賦未払金 7	710,824,599	710,824,599	
固定負債合計			2,934,184,619

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

		249,902,337	
--	--	-------------	--

(2) その他流動負債

イ 預り有価証券	1,000,000		
ロ 預り金	73,479	1,073,479	

流動負債合計			250,975,816
負債合計			3,185,160,435

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

		29,698,555,343	
--	--	----------------	--

(2) 借 入 資 本 金

イ 企業債	11,215,606,829	11,215,606,829	
資本金合計			40,914,162,172

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額 8	641,880,499		
ロ 工事負担金	626,879,855		
ハ 補助金	5,891,437,065		
ニ その他資本剰余金	262,526,353		
資本剰余金合計		7,422,723,772	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,454,884,188		
利益剰余金合計		1,454,884,188	

剰余金合計			8,877,607,960
資本合計			49,791,770,132
負債資本合計			52,976,930,567

用語解説

1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。

5 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

6 引当金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。水道事業会計には修繕引当金と退職給与引当金の二つがあります。

7 年賦未払金

年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。

8 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

3 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の整備開通に伴い、交通の利便性が格段に向上し、今後多くの企業進出が見込まれています。こうした中、産業活動基盤としての工業用水道の整備が不可欠となり、平成8年度に県営可茂工業用水道を事業化しました。

現在は、美濃加茂市、坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階であります。今後着実な水需要を見極めながら、工業用水道の段階的整備を行うとともに、新規需要の開拓に引き続き最善の努力をする方針です。

平成20年度事業の状況

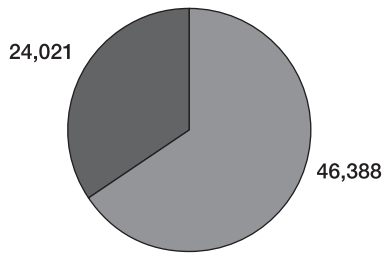
1 概 況

工業用水道事業は、平成20年4月1日から平成21年3月31日の1年間に988,881m³を給水しました。一方、配水管布設等に係る施設建設事業費は、522万円でした。

2 経理の状況

平成20年度 岐阜県工業用水道事業【収益的収入】

(単位：千円)

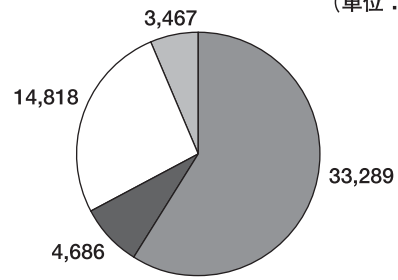


■ 給水収益 ■ その他収益等

収益的収入合計 70,409

平成20年度 岐阜県工業用水道事業【収益的支出】

(単位：千円)



■ 減価償却費 ■ 人件費 □ 支払利息 □ その他

収益的支出合計 56,260

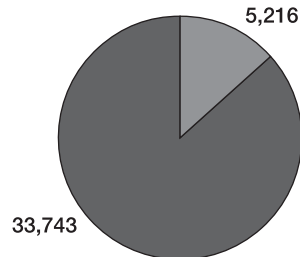
収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は1,415万円となりました。

平成20年度 岐阜県工業用水道事業【資本的収入】

資本的収入合計 0

平成20年度 岐阜県工業用水道事業【資本的支出】

(単位：千円)



■ 施設改良費 ■ 企業債償還金

資本的支出合計 38,959

資本的収入と資本的支出との不足額3,896万円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成21年度事業の概要

1 概況

可茂工業用水道事業については、20年度に引き続き美濃加茂市及び坂祝町の企業に対する給水を計画しています。

2 予算の概要

平成21年度の予算は次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給水事業所数	10カ所
ロ 年間総給水量	941,700m ³
ハ 一日平均給水量	2,580m ³

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収入)		(支出)	
工業用水道事業収益	68,425千円	工業用水道事業費用	59,355千円
営業収益	68,225	営業費用	42,426
営業外収益	200	営業外費用	16,929

ロ 資本的収入及び支出

(収入)		(支出)	
資本的収入	4,229千円	資本的支出	48,334千円
出資金	1,229	建設改良費	13,803
工事負担金	3,000	企業債償還金	34,531

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金43,839千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額266千円を充てる予定です。

平成21年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	42,375,777		
(2) 経営負担金	22,600,415	64,976,192	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費 1	3,986,526		
(2) 総係費 2	4,959,860		
(3) 減価償却費 3	33,268,000	42,214,386	
営業利益			22,761,806
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	200,000	200,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,030,000	14,030,000	13,830,000
経常利益			8,931,806
当年度純利益			8,931,806
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			8,931,806

平成21年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成22年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		284,693,224	
ロ 構 築 物	1,603,246,465		
減 価 償 却 累 計 額	209,331,493	1,393,914,972	
ハ 機 械 及 び 装 置	57,279,767		
減 価 償 却 累 計 額	18,336,868	38,942,899	
ニ 建 設 仮 勘 定	4	80,280,688	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,797,831,783
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ タ ム 使 用 権		167,880,511	
無 形 固 定 資 産 合 計			167,880,511
固 定 資 産 合 計			1,965,712,294
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		69,848,629	
(2) 未 収 金		5,794,551	
流 動 資 産 合 計			75,643,180
資 産 合 計			2,041,355,474
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金	5		
イ 修 繕 引 当 金		291,166	291,166
固 定 負 債 合 計			291,166
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		3,534,174	
流 動 負 債 合 計			3,534,174
負 債 合 計			3,825,340
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		484,016,291	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	581,312,694		
ロ 他 会 計 借 入 金	492,000,000	1,073,312,694	
資 本 金 合 計			1,557,328,985

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	6	6,447,600	
ロ 工事負担金		79,732,442	
ハ 補助金		372,732,159	
ニ その他資本剰余金		12,357,142	
資本剰余金合計			471,269,343

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金		8,931,806	
利益剰余金合計			8,931,806
剰余金合計			480,201,149
資本合計			2,037,530,134
負債資本合計			2,041,355,474

用 語 解 説

1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

5 引当金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。工業用水道事業会計には修繕引当金があります。

6 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

平成二十一年六月三十日発行
岐阜県公報 号外

毎週

発行者 岐阜市数田南二丁目一番一号
発行所 岐阜県庁
(火曜日・金曜日) 発行(休日に当たるときは翌日)

平成二十一年六月三十日

編集 岐阜市三輪ふりんとびあ十三 岐阜文芸社

